

地域経済活性化プログラム2013

ーリニア・三遠南信自動車道の時代に向けてー

飯田市

活性化プログラムによる進化への布石

～リニア時代の地域産業のイメージ形成～

「リニア時代の地域産業のイメージ(どうなりたいか)」の形成。リニア将来ビジョン、活性化プログラムのこれまでの取り組み、産業振興審議会や事業者、議会の皆様のご意見などを総合し、開通後に向けた進化を目指し、具体的な検討と取り組みを始める年。それが2013年と考えています。

★ ものづくりの進化

航空宇宙

環境

健康・医療

デザイン

食品関連

地域産材活用

新エネルギー

★ 流通・サービスの進化

魅力ある商業集積

高齢化時代の地域生活インフラとしての商業集積づくり

医療・介護

次世代卸・小売り
機能

★ アグリビジネスの進化

農産物のブランド化
(グローバルブランド)

農商工連携

域産域消

内外の新市場展開

★ 魅力ある観光都市づくり

山岳ツーリズム

飯田型ツーリズム

★ 交通環境を活かした新展開

国際会議、見本市

二地域居住

リニア時代の産業づくりへの挑戦

～付加価値の倍化を目指して～

新しい領域への挑戦は、これまでの取り組みをさらに深める「連携」「融合」「統合」がキーワードとなると考えています。地域の事業者の皆さんの強みをさらに磨き、新分野へ挑戦するにあたり、協業化によるシナジー効果をさらに促進することで、高付加価値化を目指します。

新しい領域への 挑戦

- 1 環境エネルギー関連
- 2 健康・医療・福祉関連
- 3 次世代輸送・交通関連
- 4 デザイン
- 5 6次産業化



シナジー (相乗効果)

- 1 連携
- 2 融合
- 3 統合

強みを伸ばし、弱みをカバーする
(事業再構築、研究・支援体制強化)

リニア時代を見据えた 15年の産業戦略展開の方向性

基盤づくり

- 支援体制強化
 - 産業センター機能強化
(各新分野、デザイン)
 - 農業新分野・新技術の
展開の支援
 - 観光推進体制の再構築
- 事業再構築の調整
 - 事業承継、新事業支援
 - 起業家支援、M&A
- 未来志向の人材育成
 - 方針の再構築と種まき

発展

「ものづくり」から「ことづくり」
さらに「モノ語りづくり」へ

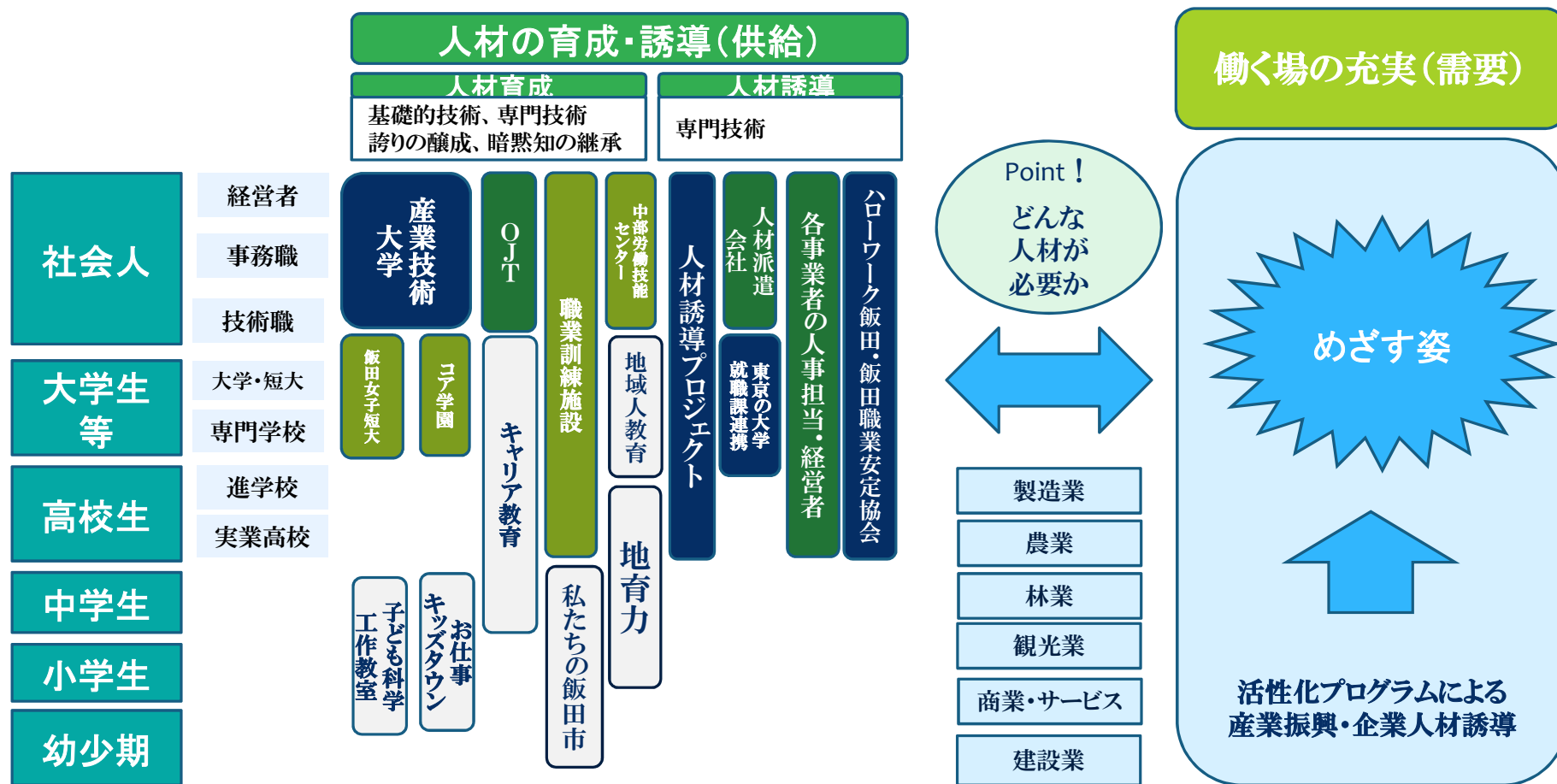
- ① 多業種力の統合化
ものづくりをシステム展開へ
(航空宇宙リレー方式の進化、
小水力発電システム開発)
- ② 新しい組合せによる展開
農業×工業×商業
(6次産業化)
ハードパワー×ソフトパワー
(デザイン)
- ③ 新分野への研究開発強化

充実

- ものづくりの進化
- 流通・サービスの進化
- アグリビジネスの進化
- 魅力ある観光都市づくり
- 交通環境を活かした新展開
(国際会議、見本市など)

将来を見据えた専門人材の育成・確保の現状と今後への示唆

将来の展開を支えるのは人材です。リニアの時代にあるべき姿を明確にイメージしつつ、これを目指して事業者の皆さんをはじめ、当地の産業人材育成あるいは誘導の流れの枠組みを創造する年。2013年は新たな人材育成・誘導の元年になると考えます。



◆地域経済波及分析

(1) 地域経済波及分析手法

ア 波及分析の目的

地域の豊かさはこの地域の産業が支えています。「経済自立度」は、地域産業がもたらす波及所得額と、地域が必要とする所得額を比較することにより、飯田・下伊那地域が地域産業により経済的に充足している度合いを示す指標です。

この「経済自立度」を計算する過程で波及分析が必要となります。波及分析を行うことで、地域産業から稼ぎ出した生産額等が、どのように配分され、地域にどれだけの所得をもたらしているかを明らかにします。

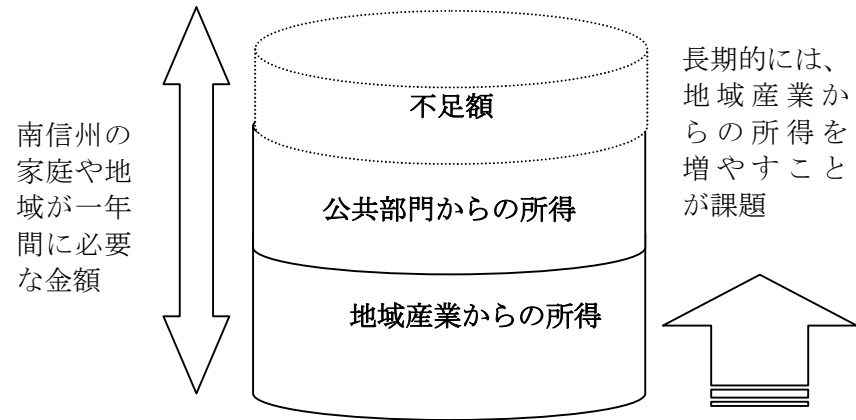
イ 分析の対象

A 対象とする地域

分析の対象とする地域は地域経済の一体性を判断し、「飯伊地域全域」とします。

B 対象とする波及所得

- ① 地域経済には、「地域産業から得られる波及所得」と、「公共業務から得られる波及所得」があります。(図1)
- ② 景気対策からなる財政規模の拡大はある程度増大することが予想されますが、長期的には「公共業務から得られる波及所得」の減少が予想されることから、地域産業から得られる波及所得の増加が地域の自立のためには重要です。
- ③ そのため、「地域産業から得られる波及所得」を対象として分析を行います。



C 対象とする産業

- ① 波及分析の対象とする地域産業を、「外貨獲得（貢献）産業」と、「域内消費（貢献）産業」に分類します。
- ② 「外貨獲得（貢献）産業」とは、主に地域外から外貨を獲得する産業のうち、**地域内に所得（付加価値）**をもたらす部分が比較的高い産業のことです。「域内消費（貢献）産業」とは、主に地域内で消費を生み出すことを通じて、地域内の経済循環を支え、所得をもたらす産業です。こうした産業の基盤がなければ流入した外貨からもたらされる付加価値は流出してしまうことになるため、**域内消費による付加価値生産額を拡大するための貢献度が高い産業**のことです。
- ③ 製造業、農業、林業、観光業は、製品やサービスを生産・提供し、主に地域外に販売していることから、「外貨獲得（貢献）産業」に分類します。
- ④ 商業・サービス業、建設業は、地域外から外貨を獲得する要素はありますが、現状の地域経済分析における付加価値分析においては、その多くが地域内需要に応える部分が大きくなっているため、「域内消費（貢献）産業」に分類します。
- ⑤ なお、「建設業」の分類については、平成18年度に飯田建設業協会の協力のもとで改めて調査・分析した結果、地域内

公共事業の縮小の影響などから、地域外における事業が多くなっているが、各社の決算上の売上高には反映される反面、人件費や資材費、外注費などを通して実際に流入する部分が主にはなっていないことから、この分析においては地域の生活・産業基盤を支える重要な産業である建設業として、域内消費（貢献）産業として分類しました。（表1）

表1 飯伊地域建設業の概況 (単位：億円)

総売上高 (37社計)	地域外 売上高	地域内 売上高	外貨 流入額	外貨 流出額
527	244	283	39	62

出所：飯伊地域建設業の概況調査（H18 調査：回答社数 37 社）
（協力）飯田建設業協会

ウ 波及所得額の分析手法

- A 波及所得額の分析は、「外貨獲得産業」によって獲得した外貨が、地域内にどのように波及して所得をもたらすかを明らかにするために行います。
- B 「外貨獲得産業」により獲得された外貨（製造品出荷額等）を対象として、地域への経済波及を1次から5次まで分析します。

① 1次波及について

「外貨獲得産業」によって地域にもたらされた外貨は、事業活動を通じて従業員への給与、下請等への発注、事業活動に伴う材料・サービス購入（商業・サービス業）や建設等の各産業に配分されます。

② 2次波及について

1次波及で配分された外貨は、従業員への給与は商業・サービス業、建設業へ、下請への発注は従業員への給与、再下請、商業・サービス業、建設業へといった形で更に波及していきます。

③ 「域内消費産業」での波及所得について

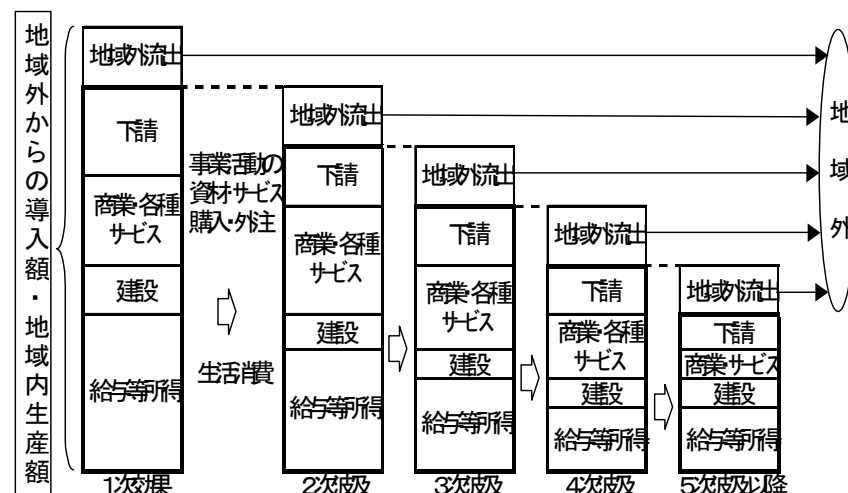
「外貨獲得産業」の1次波及では、商業・サービス業と建設業

の「域内消費産業」にも波及しています。これらの「域内消費産業」からは、2次波及以降において従業員への給与の配分や他産業への波及を通じて所得をもたらしています。

④ 波及所得総額について

- ① 1次から5次までの波及分析の結果、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計が波及所得総額となります。

図2 波及所得の分析手法



1次波及	2次波及
従業員の給与等所得	①生活消費となり商業及び各種サービスへ ②建設へ
下請等への発注	①給与へ ②再下請へ ③商業及び各種サービスへ ④建設へ
事業活動に伴う材料等、商業・各種サービス購入	①給与へ ②再商業サービスへ ③建設へ
建設需要	①給与へ ②商業サービスへ ③建設再下請けへ

エ 経済自立度の算出方法

経済自立度は、次の式により算出します。

$$\text{経済自立度（％）} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額（Ａ）}}{\text{地域全体の必要所得額（Ｂ）}}$$

A 地域産業からの波及所得総額

外貨獲得産業（製造業、農林業、観光業）により獲得された外貨を、1次から5次まで波及分析し、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計です。

B 地域全体の必要所得額

家計調査年報のデータを基に、「年1人あたり実収入額の全国平均値」を求め、その平均値に飯伊地域の総人口を乗ずることにより算出します。

◆地域経済波及分析(平成22年確報値)

2010(H22)年の経済自立度（地域所得の産業による充足率）は次のとおりです。

「平成22年の経済自立度は47.7%」

$$\frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}} = \frac{1,642 \text{ 億円}}{3,439 \text{ 億円}}$$

「回復局面が進展するも厳しさの影響が残る」

◆ 必要所得額

飯伊地域人口 169,504人(平成22年10月1日)
一人あたり実収入額 2,028,933円
(平成22年 家計調査年報より推計)

◆ 地域産業の生産額等

農業生産（産出）額 245億円
林業生産額 8億円
観光消費額 127億円
工業出荷額 確報値 3,635億円（従事者3人以下の事業者加算）

◆ 地域産業由来所得

地域産業からの直接所得 846億円
商業・サービス業・建設業への波及所得 796億円

＜分析担当＞

飯田市産業経済部、しんきん南信州地域研究所

◆地域経済波及分析(平成 23・24 年推計値)

地域経済活性化プログラムでは、しんきん南信州地域研究所ほか関係機関にご協力いただきながら、地域経済の波及分析を行い、地域所得の充足率である「経済自立度※」を発表しています。

この地域経済波及分析は、各種統計を基礎資料としていることから、基礎的な統計数値の出揃う約 2 年前の状況を最新の自立度として発表しています。(本年は平成 21 年の自立度確報値を発表)

平成 22 年 1 月からは、厳しい経済情勢を出来る限り早期に把握し、次の戦略を図ることができるよう、企業や関係団体等へのヒアリングをもとに、基礎数値を推計して経済自立度(波及所得充足率)を分析し発表する試みを始めました。この推計値については、各種数値が確定した時点では、再度確報値として分析し再度発表します。

※ 地域産業波及総所得÷地域必要所得＝経済自立度

H 2 3 年経済自立度は、46.7%

—震災、超円高が下押し—

平成 23 年については、世界的な景気後退の影響から徐々に回復を見せていたが、3 月の震災と原発事故の影響が顕著となり、後半の回復もタイの洪水や超円高、欧州債務危機などが下押し要因となり、年ベースでは厳しさの影響が残る見込み。

ア 地域全体の必要所得額 3,341 億円

10 月 1 日の人口は 168,370 人

一人あたり年必要所得(全国平均)1,984 千円

イ 産業総波及所得 1,559 億円

農林業生産額 245 億円 波及所得 201 億円

観光消費額 117 億円 波及所得 72 億円

工業出荷額 3,446 億円 波及所得 1,286 億円

H 2 4 経済自立度は、46.5%

—持ち直し傾向あるも、引き続き超円高に
年後半の中国外交問題も影響—

平成 24 年については、震災復興、エコカー補助金によるプラス要因による進展も見られたが、一年を通して前年からの円高基調で推移した影響に加え、中国外交問題の影響から輸出関連産業を中心に影響を受けた。雇用状況の改善も緩やかな状況に留まり、個人消費も力強さに欠ける状況。

ア 地域全体の必要所得額 3,380 億円

10 月 1 日の人口は 166,860 人

一人あたり年必要所得(全国平均)2,026 千円

イ 産業総波及所得 1,573 億円

農林業生産額 244 億円 波及所得 200 億円

観光消費額 112 億円 波及所得 69 億円

工業出荷額 3,500 億円 波及所得 1,304 億円

<分析担当>

飯田市産業経済部 しんきん南信州地域研究所
地域経済研究連絡会

経済自立度(地域経済波及分析)の推移

		単位	1991 H3	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22
経済 自立度	波及所得額	億円	2,186	1,720	1,516	1,551	1,637	1,677	1,826	1,936	1,865	1,438	1,642
	必要所得額	億円	3,735	3,724	3,645	3,562	3,606	3,510	3,554	3,525	3,546	3,409	3,439
	経済自立度	%	58.5%	46.2%	41.6%	43.5%	45.4%	47.8%	51.4%	54.9%	52.6%	42.2%	47.7%

		単位	1991 H3	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22
地域産業 の生産額 等	製造品出荷額	億円	4,546	3,617	3,151	3,366	3,584	3,722	4,090	4,417	4,258	3,116	3,635
	農業生産額	億円	368	270	289	270	271	263	256	252	257	232	245
	林業生産額	億円	25	9	7	7	7	7	7	8	7	5	8
	観光消費額	億円	160	142	141	141	135	132	142	121	115	130	127
	合計	億円	5,099	4,038	3,588	3,784	3,997	4,124	4,494	4,798	4,637	3,483	4,015
	波及所得額	億円	2,186	1,720	1,516	1,551	1,637	1,677	1,826	1,936	1,865	1,438	1,642

必要所得 額の推計	10月1日現在の推計値人口(西 暦末尾「0年,5年」は国勢調査)	人	178,897	178,426	177,962	177,549	176,897	175,523	174,135	173,178	171,178	170,577	169,504
	一人あたりの必要所得額 (家計調査年報より産出)	千円	2,088	2,087	2,048	2,006	2,039	2,000	2,041	2,036	2,071	1,998	2,028
	必要所得額	億円	3,735	3,724	3,645	3,562	3,606	3,510	3,554	3,525	3,546	3,409	3,439

地域経済活性化プログラム2012の重点戦略

～リニア・三遠南信自動車道の時代に向けて～

産業構造変革期における 連携・融合を起点とする新たな価値づくり

■ 新しい時代の地域産業を支える、創る

地域産業育成基盤の整備

- ◇産業支援機能の充実 ◇起業支援の継続推進
- ◇金融機関等との連携による地域産業の強化
- ◇新産業用地の整備、誘致体制の強化
- ◇三遠南信自動車道等を見据えたインフラ整備

強い農業のための 基盤づくり

- ◇市田柿の生産基盤強化
- ◇新わい化導入による高生産性・省力化の推進

持続可能な森林づくり

- ◇共同製材施設の運用による材の域内利用
- ◇間伐材の搬出推進と多面的な利活用拡大
- ◇竹の有効活用としくみづくり

飯田型ツーリズムの推進

- ◇体験型企業研修の強化
- ◇山岳エコツーリズムの育成
- ◇天龍峡・まちなか・遠山郷を拠点とした着地型観光の推進

地域生活インフラとしての 商業・ビジネスの支援

- ◇買い物支援を切口とした商業展開の推進
- ◇多業種連携によるモデル的事業の育成

人材誘導・人材育成

- ◇学生のUターン就職支援強化
- ◇中高生のものづくり人材の育成
- ◇職人バンクの整備(技術の伝承)
- ◇長野技能五輪を契機とする人材育成

■ 連携して拓く

異産業連携による 地域資源の活用・創出

- ◇南信州産品のブランド戦略と創出チャレンジ
遠山郷トラフグ養殖の実証試験/南信州茶ブランド戦略/
- ◇地域産業と連携した産地ツアーの充実
- ◇産業連携による遊休荒廃地等を活用した
地域特産品の創出

広域連携による 取り組み

- ◇三遠南信産業基本計画の推進
- ◇中京圏における農産物等のプロモーション展開
- ◇発信力のある団体や店舗との連携事業
- ◇伊那路・木曽路と連携した情報発信と
観光誘客の推進

低炭素化・ 自然エネルギーの活用

- ◇企業の省エネ対策の推進
- ◇農業分野における省エネ対策の推進
- ◇新エネルギーを利用した製品・システムの開発

連携・共同・統合による 産業集積の創出

- ◇航空機産業における広域受注システムの構築
- ◇研究所・開発拠点・食品産業・エネルギーブランド等の
誘致

選択と集中・強化

地域経済活性化プログラム2013の重点戦略

～リニア・三遠南信自動車道の時代に向けて～

14年後を想定した リニア時代の産業づくりへの挑戦

人材誘導・人材育成

- ◇人材誘導の精度を高める事業展開
- ◇地域産業人材の誘導育成の総合的な展開
- ◇南信州ものづくり人材育成プランの構築

中小企業金融円滑化法の 出口支援

- ◇関係機関との連携による中小企業の経営力
強化への取り組み
- ◇事業再生・事業継承の支援体制の整備
- ◇起業支援の継続推進

地域産業育成基盤の整備

- ◇産業支援機能の強化
- ◇新産業用地の整備、企業誘致の推進強化
- ◇三遠南信自動車道等を見据えたインフラ整備

異産業連携による 地域資源の活用・創出

- ◇農商工連携による6次産業化の推進
- ◇南信州産品のブランド戦略と創出チャレンジ
南信州茶ブランド戦略/遠山郷トラフグ等のマーケティング支援
- ◇遊休荒廃地等を活用した地域特産品の創出

広域連携による取り組み

- ◇三遠南信産業基本計画の推進
- ◇伊那路・木曽路と連携した観光誘客事業の推進

分野別重点PJ

【工業】連携・共同・統合 による産業集積の創出

- ◇航空機産業における一貫受注体制の構築
- ◇研究所・開発拠点・食品・環境産業の誘致
- ◇自然エネルギーの利用(マイクロ水力発電)
の推進
- ◇メディカルバイオクラスターの立ち上げと推進

【農業】生産基盤の強化と 新たな農業展開の推進

- ◇農業産業大学等による新分野展開への支援強化
- ◇市田柿の生産基盤強化、
将来的な購買層(若者)へのブランド推進
- ◇新わい化導入による高生産性・省力化の推進

【林業】 持続可能な森林づくり

- ◇飯田市産材(遠山杉など)の利用促進
- ◇路網整備及び高性能 林業機械導入の推進
- ◇木質バイオマスエネルギー資源の利用促進

【観光】観光誘客推進の 基盤づくり

- ◇地域資源の掘り起こしと着地型商品の造成
- ◇新交通網時代を見据えた観光振興ビジョン策定
- ◇飯田観光協会の組織強化による事業の活性化

【商業】地域生活インフラ における商業振興

- ◇地域商業機能の維持強化
- ◇新規開業者及び商業後継者の育成支援

重点プロジェクト 1	人材誘導・人材育成	主管	産業振興支援課・工業課
リーディング事業	◆人材誘導の精度を高める事業展開 ◆地域産業人材の誘導育成の総合的展開の検討、促進 ◆南信州ものづくり人材育成プランの構築	関係組織・団体等	飯田職業安定協会 ハローワーク飯田 南信州・飯田産業センター 飯伊地域包括医療協議会 飯田商工会議所 飯田下伊那各高校、 飯田女子短期大学 長野県飯田技術専門学校 飯田コアカレッジ 産業経済部各課 教育委員会 その他教育機関 大学職業指導研究会第4分科会 その他各大学
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 生産年齢人口の減少と高齢化が進行している。また高校生の進学率が約7割に達し、地域を離れる若者が増加する一方で、大学等卒業後のUターン就職は約4割にとどまる。産業振興により、まずは生活の基盤となる就労の場を確保し、人材誘導を進めていく必要がある。 2 管内の有効求人倍率は、持ち直しの状況は見られるものの、現在も1倍には及ばず低迷している。(昨年同期の0.5倍前後から0.75倍前後へと改善傾向) 3 平成20年秋からの世界同時不況・東日本大震災・欧州金融危機、中国等との領土問題などの影響により、輸出関連製造業を中心に受注は不安定な状況にある。企業の先行きの不透明な状況は依然として続いている。消費意欲は落ち込み、その結果、有効求人倍率一時は持ち直しの気配はあったものの現在も低迷している。こうした中、専門・技術職の不足や商店街の後継者不足や農業の担い手不足など、各産業分野において中核となる人材の確保と人材育成の充実が課題となっている。			
プロジェクトの戦略			
1. 現状と評価 (1)「結いターンキャリアデザイン室」を中心に人材誘導事業の実施を行っており、これまでに1,134件の相談があり、354人がUIターンした。(平成24年3月末)その中でも製造業分野の専門の技術者が不足しているとの声もあり、人材の確保が課題となっている。南信州・飯田産業センター等の関係機関の連携により、UIターン者人材バンク制度を開始した。製造業の技術者や看護師等の人材誘導を図っているが、併行して地域に本当に必要な人材について調査を進めていく必要がある。 (2)飯田で実施する就職面接会において首都圏の学生の面接参加者が少ない状況にあったため、首都圏大学と企業との連携により学生のUターン就職支援を実施してきた。首都圏学生の飯田での面接会への参加者も増え、特に交流のある職業指導研究会第4分科会の理工系学生が地元企業への就職を実現するなどの成果もあった。但し、参加する学生や企業の立場での課題も見えてきており事業の見直しも必要な状況にある。 (3)製造業の人材育成については、平成18年度から①技術系社会人のレベルの向上、②技能者の養成、③戦略型経営者の育成という視点で、初・中級者向けに「飯田産業技術大学事業」、上級者向けに「ものづくり高度人材育成事業」に取り組み、延べ9,000人が受講し、企業の技術力向上に繋がっている。		＜これまでの取り組み＞ ・「結いターンキャリアデザイン室」の運営 ・ブログ、パンフレット、ガイドブック ・夏・冬のキャンペーン ・ふる里就職の集い(5月開催) ・ふるさと就職ガイダンス(2月開催) ・首都圏学生を対象としたUIターン支援事業 ・就職支援セミナー ・飯田産業技術大学 ・ものづくり高度人材育成事業 ・次世代を担う産業人材育成事業	
2. 方針 (1)UIターン者人材バンク制度を有効活用しつつターゲットを絞った人材誘導事業を実施する。			

今までは首都圏での面接会や情報交換会を実施してきたが、今後は大学や地元企業とのパイプを活かして、南信州フィールドスタディとも連携しながら当地域で事業を実施し大学生を地域へ呼び込む方向へ転換し人材獲得戦略を進捗させる。 (2) 地域産業の発展に必要な人材把握、調整をさらに進める。 (3) 南信州ものづくり人材育成プランを構築し、階層別に人材育成支援を行うことにより、地域内におけるものづくり人材の集積と技術の向上につなげる。	< 2013の主な事業 > ・「結いターンキャリアデザイン室」の運営 ・高校生への囲い込み ・夏・冬のキャンペーン ・UIターン者人材バンク制度の充実 ・若者に対するキャリア教育による就職支援 ・飯田産業技術大学 ・ものづくり高度人材育成事業 ・次世代を担う産業人材育成事業 < 関連事業 > ・南信州フィールドスタディ ・「子育て支援」 ・「地育力向上プログラム」 ・ふるさと大使、ふるさと会、企業懇話会、 ・ワーキングホリデー
3. 実現方法 (1) UIターン者人材バンク制度についてPRと地域企業とのネットワークを増やすことにより制度を本格的に稼働させる。飯田職業安定協会と連携して、新たに当地出身大学生の帰省及び地元短大等の夏休み期間中に飯田市で企業就職ガイダンスを実施。 (2) 地域に必要な人材について企業の担当者へのヒヤリング調査を実施する。 (3) 農業産業大学の開設による技術とマーケティング力を身につけた農業人材の育成を目指す。(農業課) (4) 成長段階から学校、就業、OJTなどの流れの現状を分析し、高校統合や技術関連人材の育成などを踏まえ、方向性をまとめる。 ・企業の人材ニーズの把握と支援機関のシーズとのマッチングを行う。 ・各業界、審議会の場合などで広く議論をし、方向性づくりと具体的な取り組みの促進を図る。 (5) ターゲットを絞った人材育成を実施する。 ・小学生を対象にした南信州の仕事体験「お仕事キッズタウン」(飯田青年会議所主催)への協力、中高生を対象にしたものづくり人材の育成、在職者への現代の名工による汎用加工技術の伝承(飯田産業技術大学の充実)	

重点プロジェクト 2	中小企業金融円滑化法の出口支援	主管	金融政策室
リーディング事業	◆関係機関との連携による中小企業の経営力強化への取り組み ◆事業再生・事業継承の支援体制の整備 ◆起業支援の継続推進	関係組織・団体等	産業振興支援課 商業・市街地活性課 工業課 南信州・飯田産業センター 飯田商工会議所 金融機関（八十二銀行・飯田信用金庫・長野銀行・長野県信用組合） 長野県信用保証協会 長野県中小企業振興センター 長野県中小企業再生支援協議会
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 円高、デフレ、外交問題の影響など、中小企業を取り巻く外部環境は依然として好転せず、景気の自律的な回復はまだ遠い状況にある。こうした中、中小企業金融円滑化法は、平成 25 年 3 月末に終了することとなり、本法により返済条件の変更を行いながらも経営が改善していない中小企業も少なくなく、本法終了後、倒産や廃業が増えることが懸念されている。 2 起業については、ここ数年の動向として起業希望者が減少している。長野県内の法人設立も低水準のまま減少基調にあり、2011 年に新設された法人数は前年比 8.9%減の 774 件であり、1993 年の調査開始以来最低水準を更新している（帝国データバンク）。地域経済の持続的発展のため、起業や新事業の創出が経済活性化の一端を担う状況になることが望まれる。			
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 (1) 平成 24 年 1～9 月の融資実績（県・市制度）は、件数 308 件、金額 2,451,000 千円（平成 23 年 1～9 月 件数 405 件 金額 4,662,470 千円）であり、前年同期と比較し、約 22 億円減少した。景気の不透明感により資金需要は低調な状態が続いている。制度資金は、資金調達のセーフティネットとして中小企業の経営安定や事業拡大を図るために利用されており、今後も利用しやすいように利便性の向上を図っていく。 (2) 長野県中小企業再生支援協議会及び飯田商工会議所と連携し、毎月「経営悩み相談窓口」を開設し、中小企業者の経営改善や事業継続に向けた取り組みを支援している。中小企業金融円滑化法の政策効果により、倒産や代位弁済などは抑制されている状況にあるが、今後、本法の終了に伴い、資金繰りや事業の見直しなど経営上の課題が増えることが予想される。 (3) 景気の低迷等により、起業する環境は厳しい状況にあるが、地域経済の活性化と持続可能性を維持するには、起業や新事業の創出は不可欠であり、関係機関が連携した起業支援の取り組みが必要である。創業支援資金の利用状況は、平成 21 年度 24 件 94,260 千円、平成 22 年度 15 件 48,170 千円、平成 23 年度 18 件 68,380 千円と低調で推移している。		＜これまでの取り組み＞ ・制度資金の融資あっせん及び保証料補助 ・経営再建相談窓口（経営悩み相談窓口）の開設 ・チャレンジ起業相談窓口の開設 ・補助制度の利用推進 ・起業家育成実践講座の開催 ・地域金融人材育成事業による研修等	
2 方針 (1) 地域経済を支える中小企業の経営安定を図る。 (2) 地域に必要な事業・技術・資源の存続を図る。 (3) 起業を促進し、地域経済の活性化と持続的発展を図る。		＜2013 の主な事業＞ ・中小企業金融対策事業 ・中小企業経営安定支援事業 ・金融対策推進事業 ・起業家育成支援事業 ・地域金融人材育成事業	
3 実現方法 (1) 経済情勢や利用者のニーズを捉え、随時制度資金の改正を行い、利便性の向上を図る。 中小企業金融円滑化法終了後の資金繰り支援として、借換制度の利用促進を図る。 中小企業の経営安定に向けた取り組みを支援するため、補助制度の利用促進を図るとともに、飯田商工会議所と連携し、経営指導員による経営改善指導を行う。		＜関連事業＞ ・長野県制度資金 ・日本政策金融公庫 ・長野県中小企業振興センター	

金融機関と南信州・飯田産業センターとの関係を構築し、産業支援体制を整備する。

(2) 関係機関と連携し、相談体制の充実を図るとともに、経営改善、事業再生及び事業継承の支援体制を整備する。

(3) 起業家育成実践講座及び補助制度により、起業家を育成し、支援する。

起業相談及び起業家訪問によるアドバイス、フォローアップ支援等を行う。

重点プロジェクト 3	地域産業育成基盤の整備	主管	工業課
リーディング事業	◆産業支援機能の強化 ◆新産業用地の整備、企業誘致の推進強化 ◆三遠南信自動車道等を見据えたインフラ整備	関係組織・団体等	産業振興支援課、農業課 南信州・飯田産業センター 飯田商工会議所 飯田市金融団（八十二銀行・飯田信用金庫・長野銀行・長野県信用組合・J Aみなみ信州） 長野県信用保証協会 長野県中小企業振興センター 長野県中小企業再生支援協議会
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 今日の経済情勢は、世界同時不況・東日本大震災・欧州金融危機、中国等との領土問題などを要因に目まぐるしい変化が続けている。国内経済においては、国際競争の激化、少子高齢化の進展による労働力人口の減少、長引く円高による企業の海外生産シフトを背景とした産業空洞化への懸念など、産業を取り巻く環境は新たな局面を迎えている。 2 こうした中、地域経済においては、経済情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、地域や企業の強みを活かしたイノベーションを促進し、競争力を高め、併せて経営基盤の強化や人材育成を進め、地域産業を力強く発展させていく必要がある。			
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 (1) 分譲可能な飯田市の産業用地は、平成 24 年末現在、経塚原 1.6ha、天龍峡エコバレー1.6ha となっており、域外企業の新規立地や域内企業の拡張要望に応えるため、新たな産業用地の確保が喫緊の課題となっている。 (2) 三遠南信自動車道の延長やリニア中央新幹線のルート決定など交通インフラ整備の進捗を背景に、企業誘致活動にとって絶好の機会を迎えようとしている。産業の振興や雇用の場の確保、市民の所得向上、税収増等に直結する企業誘致活動の強化が喫緊の課題である。		＜これまでの取り組み＞ ・産業用地の整備及び管理 ・企業の誘致活動 ・企業要望に応じたインフラ整備	
2 方針 (1) 産業支援機能を強化し、地域の産業・企業の生産性と競争力を高める。 (2) 飯田市として分譲可能な産業用地を新たに整備するとともに、企業誘致活動強化のための体制づくりを進める。 (3) 三遠南信自動車道の延伸等、状況の変化に対応したインフラ整備を進める。		＜2013の主な事業＞ ・産業用地整備事業 ・企業誘致推進事業 ・企業立地促進事業補助金 ・エコバレープロジェクト推進事業 ・地場産業等振興事業	
3 実現方法 (1) 金融機関等関係機関との連携を強化し、産業支援及び企業支援の充実を図る。 (2) 工業用地選定方針で工業誘導ゾーンとした地域を中心に新産業用地を選定し、整備方針を定め、用地取得等の事業に着手する。 (3) 企業誘致活動における法制度、経済情勢分析、企業動向の情報収集力など高い専門性を確保し、迅速な誘致活動を実現するため、企業誘致体制の強化を図る。(企業懇話会のあり方等の検討も含めて) (4) 三遠南信自動車道の延伸を見据え、既存工業団地等のアクセス向上・新産業用地選定を踏まえたインフラ整備の検討を行う。		＜関連事業＞ ・長野県制度資金、日本政策金融公庫 ・長野県中小企業振興センター	

1 最近の企業立地の実績（直近10年間） 企業立地促進事業補助金資料より

立地件数 年度	域内企業			域外企業	計
	新工場立地	移転立地	工場拡張	新規立地	
H15	2	1			3
H16	2	3			5
H17	1		2		3
H18			1	1	2
H19			1		1
H20	1	1	3	2	7
H21		2	2		4
H22	1		4		5
H23		1	2		3
H24	1		2		3
計	8	8	17	3	36

注1 H24はH24年12月末時点。
注2 立地件数は、建物建設にかかる補助金を支出した年度に計上。

2 産業用地の現状

団地名	総面積ha	分譲可能ha	立地企業数
番入寺インダストリアルパーク（龍江）	7.7	0	4
桐林環境産業公園（竜丘）	7.0	0	5
一本平産業団地（川路）	2.8	0	4
天龍峡エコバレー（川路） 新産業地区・ファクトリーパーク地区	8.2	0	6
経塚原産業団地（伊賀良）	4.5	1.6	3

3 産業用地整備の方針

- ・市が整備した産業用地の分譲可能面積は残り1区画1.6haを残すのみとなっており、域内企業の移転拡張や域外からの企業誘致に対応していくため、新産業用地の整備が喫緊の課題となっている。
- ・三遠南信道の延伸を見据え、平成27年度中の新産業用地分譲開始を目指し整備事業を進めるとともに、箱川原のオーダーメイド分譲の促進を図る。
- ・また、新産業用地整備までの間の企業立地に対応するため、既存工場適地への誘導、空工場・工場跡地の利活用を図る。

重点プロジェクト 4	異産業連携による地域資源の活用・創出	主管	工業課・農業課
リーディング事業	◆農商工連携による6次産業化の推進 ◆南信州産品のブランド戦略と創出チャレンジ 遠山郷トラフグ等マーケティング支援／南信州茶ブランド戦略 ◆産業連携による遊休荒廃地等を活用した地域特産品の創出	関係組織・団体等	農業課 観光課 林務課 南信州・飯田産業センター 飯田商工会議所 JAみなみ信州 下伊那園芸協同組合 南信州ブランド推進協議会 南信州観光公社 南信州広域連合 南信濃振興公社 農業振興センター NPO法人みどりの風
	【プロジェクトを取り巻く状況】 1 人口減少や少子高齢化による人口構成の変化、100年に一度とも言われる不況後の市場・経済構造の変化などにより、地域産品をめぐる需要構造は大きな転換期を迎えていることから、縮小気味の需要構造に対して、新しい需要・新しい市場の掘り起こしが必要となっている。 2 1次2次3次産業との統合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな価値を生み出す6次産業化の取り組みが求められている。 3 外貨の地域への導入とともに地域内で循環させることにより、地域内に蓄積される付加価値を高めていくことが重要であり、異産業連携による地域産品・製品の認識に高まりが見られる。		
プロジェクトの戦略			
1. 現状と評価 (1) 国は6次産業化法を成立させ、自らが生産した農産物を使って、加工・販売する者を事業認定し、6次産業化の支援を集中させている。 (2) 国内外の新しい市場に向けた農商工連携した取り組みとして、地元食品加工業者と市のパワーアップ協定に基づき、遊休荒廃地で栽培した大豆等を活用した味噌や大豆加工品などの商品が開発されている。また、南信州茶ブランド戦略などの新たな動きが生まれている。		＜これまでの主な取組み＞ ・遠山郷温泉トラフグ実証養殖 ・南信州茶つみツアー ・豆そばによる遊休農地活用事業 ・農業振興センター事業 ＜2013の主な事業＞ ・地域産品ブランド化事業 ・農業新分野創出6次化推進事業 ・観光誘客宣伝事業 ・豆そばによる遊休農地活用事業 ・農業振興センター事業 ＜関連事業＞ ・南信州観光公社の関連事業 ・南信州広域連合の関連事業	
2. 方針 (1) 農商工連携による新たな需要と新たな市場の開拓と拡大を進めるとともに、各テーマ別による異産業連携の強化により、ブランド価値を高める取り組みを行う。 (2) 遊休農地を活用して、安定した収量確保ができる品種と栽培技術の導入を図り、他産業との連携基盤を確保する。			
3. 実現方法 (1) 国等関係機関と連携し6次産業化に向けた取り組みを支援し、庁内関連部署と共に6次産業化に向けた取り組みを積極的に推進する。 (2) 遠山郷トラフグ、遠山地鶏等のマーケティング支援を行う。南信州茶ブランド戦略の具体化を図る。 (3) 遊休荒廃地を活用した農産物栽培の支援と食品加工事業者と連携した農産物加工品の新製品開発の推進			

重点プロジェクト5	広域連携による取り組み	主管	工業課・観光課
リーディング事業	◇三遠南信産業基本計画の推進 ◇伊那路・木曽路と連携した観光誘客事業の推進	関係組織・団体等	南信州・飯田産業センター 三遠南信地域産業活性化協議会 各種製造業関連団体 SENA 浜松テクノポリス推進機構 浜松医科大学 豊橋技術科学大学 サイエンス・クリエイト(株) 信州大学、長野テクノ財団 長野県中小企業振興センター 南信州観光公社 観光課、伊那路観光連盟 木曽観光連盟 伊那路・木曽路広域観光連携会議 南信州広域連合 中央アルプス山岳観光協議会
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 三遠南信自動車道の整備も進む中、平成 20 年 3 月の「三遠南信地域連携ビジョン」や平成 22 年 3 月の産業振興における「三遠南信地域広域基本計画」の策定に基づき、様々な広域連携事業を展開している。 2 広域連携による観光振興促進が求められる中、平成 22 年度に広域観光連携の研究と情報交換を目的に、伊那路観光連盟、木曽観光連盟を母体とした「伊那路・木曽路広域観光連携会議」が発足。平成 23 年度には日本橋「木曽中山道展」に伊那路エリアが参加し、連携事業が具体化してきた。平成 24 年度からは、長野県元気づくり支援金の交付を受けて、具体的な事業展開を図るようになった。			
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 (1) 三遠南信地域の 4 つの産業支援機関が中心となり、5 つの産業分野において、共同による展示会出展、セミナー・シンポジウム、マッチング商談会、研究会等の具体的な事業活動を展開している。距離的なハンディがあるが県境を越えた産業振興活動を継続的に展開している地域は全国的にも少ない。 (2) 平成 24 年度伊那路・木曽路広域観光連携会議の事業として、NEXCO 中日本と連携した「伊那路・木曽路ハイウェイキャンペーン」、「日本百街道展」への出展を行い、対外的な情報発信や観光誘客事業を進めている。		＜これまでの主な取り組み＞ 5 分野の産業クラスタープロジェクト事業 ・広域観光連携会議 ＜2013 の主な事業＞ ・5 分野の産業クラスタープロジェクト事業 ・観光誘客宣伝事業 ＜関連事業＞ 南信州広域連合の関連事業	
2 方針 (1) 三遠南信地域広域基本計画に基づき、三遠南信広域イノベーションクラスター形成（次世代輸送機、航空宇宙、健康医療、新農業、光・電子）、人材育成、事業環境整備等のプロジェクトを推進する。 (2) 伊那路・木曽路広域観光連携会議による情報発信、観光誘客事業を推進する。			
3 実現方法 (1) 健康医療産業などのクラスター形成を目指し、信州大学を中心とした信州メディカル産業振興会、浜松を中心とした浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーションへ積極的に参画する。 (2) 伊那路・木曽路広域観光連携会議に積極的に参画し、物産販売及び観光PRの事業を継続し、自然、歴史、食、民俗芸能など多岐にわたる広域観光エリアとしての魅力を情報発信することで観光誘客に繋げていく。			

重点プロジェクト 6	連携・共同・統合による産業集積の創造	主管	工業課
リーディング事業	◆航空機産業における一貫受注体制の構築 ◆研究所・開発拠点・食品・環境産業の誘致 ◆自然エネルギー（マイクロ水力発電）の推進 ◆メディカルバイオクラスターの立ち上げと推進	関係組織・団体等	(公財)南信州・飯田産業センター 飯田商工会議所 金融機関 南信州産業活性化協議会 三遠南信地域産業活性化協議会 各種製造業関連団体 長野県テクノ財団 長野県中小企業振興センター 信州大学 豊橋技術科学大学 中部航空宇宙技術センター
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 製造業の製造品出荷額等は、2010 年(工業統計速報値)は前年比 17.1%増とリーマンショック後の打撃から立ち直りつつあったが、2011 年は東日本大震災やその後の放射能問題、円高、欧州の経済不安など予断を許さない状況が続いている。 2 日本の航空機産業の中心である中京圏に近く、当地域には中核となる企業が存在し、精密加工技術の集積地である。 3 航空機産業は、ボーイング787の量産、MRJの開発、小型ジェット機の需要増加等が見込まれており、次世代の産業として将来性がある。 4 南信州産業活性化計画に基づき、高精度ものづくり産業、食のものづくり産業、伝統ものづくり産業の集積づくりの取り組みを進めている。 5 東日本大震災後の電力不安による節電への取り組み、再生可能エネルギー特別措置法の国会での可決等、低炭素化社会の実現・自然エネルギーの活用拡大への期待が全国的に高まってきている。また、健康長寿社会を指向する中で、健康医療分野への関心が高まってきている。			
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 (1) 超円高等を起因とした国内産業の空洞化が深刻となる中、優れた技術をもつ中小企業が集積する当地域の製造業を今後も持続可能とするために、航空宇宙クラスターやネスクーイイダの取り組みを先例とし、地域内外の連携・共同・統合により付加価値の高い産業集積づくりを進める必要がある。 (2) 共同受注チームのうち 11 社が先行投資と考え、会費を出し合い積極的に活動を展開している。国内外へ直接アプローチを行ない、見積もりや試作依頼が活発になってきている。ただし、本格受注までには長い時間を要している。 (3) 機械加工分野については技術力を発揮しているが、前後の工程等への技術力が不足しており、ユニット受注システム構築には、大きな課題となっている。 (4) 中核企業によるハイブリッドモーター、太陽電池セルの生産等の省エネ技術を核にした産業に加え、中小企業による環境関連製品（LED防犯灯）等の共同開発も活発に行われている。		<これまでの取り組み> 第Ⅰ期産業クラスターの立ち上げ期 (2001～5 年) 第Ⅱ期産業クラスターの成長期 (2006～10 年) 航空宇宙プロジェクトの発足 (2006 年 5 月) 三遠南信クラスター推進会議の 5 つのプロジェクトの発足(2010 年 4 月) 地域内企業による小水力発電装置の開発と実証実験の実施	
2 方針 (1) 航空宇宙産業のクラスターを形成し、活動を支援する。 (2) 地域への波及効果の高い研究所や開発拠点、当地域に既に集積があり景気動向に左右されにくい食品系企業、需要の高まりのある環境産業の企業誘致を目指す。 (3) 環境・健康医療分野のクラスターを組織し、情報収集しながら新たな製品・産業の創出をめざす。		<2013の主な事業> 新産業クラスター事業 ビジネスネットワーク受注開拓事業 技術交流促進事業 三遠南信連携事業 地場産業等振興事業 企業誘致推進事業ほか	
3 実現方法 (1) プロジェクト会議の隔月開催、4つのワーキングチームの活動を展開し、国内外航空機関連企業へのアプローチによる積極的な受注開拓と品質保証体制の確立を支援する。		<関連事業> 経済産業省、関東経済産業局 伊那谷アグリイノベーション推進機構	

- | | |
|---|--|
| <p>(2) 当地域に足りない技術（特殊工程）分野の体制を構築する。</p> <p>(3) 企業誘致体制を強化するとともに、市の助成制度・企業立地促進法による課税免除等を活用し、域外企業の新規立地の誘致・域内企業の拡張支援の取り組みを進める。</p> <p>(4) 地域内企業により開発された発電機、水車を利用したマイクロ水力発電の実証実験の結果を基に、PR及び設置推進を図る。</p> <p>(5) 地域企業や伊那谷アグリイノベーション推進機構と連携し、メディカルバイオクラスターを立ち上げ、具体的に事業を推進する。</p> | |
|---|--|

重点プロジェクト7	生産基盤の強化と新たな農業展開の推進	主管	農業課・農業委員会
リーディング事業	◇農業産業大学の開設による新分野への展開・技術革新に向けた支援 ◇市田柿の生産基盤強化、将来的な購買層(若者)へのブランド推進 ◇新しい化導入による高生産性・省力化の推進	関係組織・団体等	みなみ信州農業協同組合 下伊那園芸農業協同組合 竜峡酪農業協同組合 飯田花卉組合 南信ハウスカリーネーション組合 南信州広域連合 南信州観光公社 市田柿ブランド推進協議会 市田柿商標管理委員会 等
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 生鮮食料品の消費減退、円高による輸入農産物の増加、流通構造の変化等の中で、農産物の流通販売環境は益々厳しい状況にある。また、原子力災害により農産物の信認も大きく低下し、震災により食糧の安定供給の必要性が再認識されている。 2 高齢化や農家所得の減少により、農業の担い手の減少や後継者が不足しており、農産物の生産量が減少し、産地としての生産機能が維持できない状況になりつつある。 3 これまでのように農産物を出荷するだけでは利益を得ることが難しく、結果として新たな担い手の育成が困難な状況となっている。			
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 (1)地域農業の実情にあった品種や栽培技術、加工技術等の調査研究・普及が必要となっている。変革する生産販売環境へ対応するため、広い視点の農業経営や新たな分野への取り組みが求められている。 (2)若手農業者において、法人化や新たな分野へ挑戦する動きも一部に見え始めている。 (3)市田柿は、事業者連携によるブランド化の取り組みにより有利販売が展開できている。価格低迷が長引く農産物にあって、農家の貴重な収入源であるが、生産量は、担い手の高齢化により年々減少しており、需要に応えきれない状況にある。また、主たる購買層の高齢化により将来的な消費量の減少が懸念される。 (4)果樹・野菜の高品質化や作業効率化を目的とした支援による生産基盤の強化を進めてきており、「NPO法人みどりの風」との協働によるりんご新しい化の育苗、果樹再生農園など、更なる生産性向上に取り組んでいる。		＜これまでの取り組み＞ ・農地バンク ・りんご新しい化栽培を通じた集团的営農 ・りんご新しい化の育苗 ・再生農園、果樹再生農園 ・果樹・野菜等振興事業 ・市田柿生産体制強化支援 ・市田柿登録銀行制度 ・市田柿生産実態調査 ・市田柿ブランド推進プロジェクト事業	
2 方針 (1)農業の新しい形や新たな担い手の創出に向けた支援、地域農業の課題解決に向けた調査研究と新技術等の導入による技術革新の推進を図る。 (2)市田柿生産者の実態に即した生産基盤の強化による生産農家の確保と中核的農家の育成、若年層への市田柿ブランドの推進・担い手への農地集積を図る。 (3)果樹産地の再構築のため、安定した収量確保と省力化ができる栽培技術の導入と品種転換を進める。		＜2013の主な事業＞ ・農業新分野創出人材育成事業 ・農地バンク ・りんご新しい化の育苗 ・再生農園、果樹再生農園 ・果樹・野菜等振興事業 ・市田柿生産体制強化支援 ・市田柿登録銀行制度 ・農地利用集積円滑化事業 ・強い園芸産地育成事業 ・市田柿ブランド推進プロジェクト事業	
3 実現方法 (1)戦略的農業経営の視点の学びや新技術取得、大学や異業種等との交流、実践研究の場として農業産業大学を開設する。 (2)市田柿の栽培面積拡大や生産工程の効率化、品質向上について支援する。将来的な購買層となる若年層への市田柿ブランドのプロモーションを展開する。 (3)生産設備等の導入支援や担い手の組織化を図る。新しい化等の高生産性品種への更新や、省力化技術の導入普及をJAと協力し進める。また、JA（円滑化団体）、農業委員会、農業課が各自持っている農地や担い手の情報を共有し、優良農地の集積を図る。生産性の高い農地の斡旋のため、再生農園の取り組みを進める。		＜関連事業＞ ・農業振興センター事業	

重点プロジェクト 8	持続可能な森林づくり	主管	林 務 課
リーディング事業	◆飯田市産材（遠山杉など）の利用促進 ◆国の森林林業再生プランに伴う生産コスト削減のための路網整備及び高性能林業機械導入の推進 ◆集積される素材から木質バイオマスエネルギー資源としての利用促進	関係組織・団体等	飯伊森林組合、製材業者 山林所有者、財産区 建築設計士、工務店 南信州木づかい協議会 南信州木づかいネットワーク 長野県林務部 （信州の木振興課、森林政策課） 南信バイオマス共同組合 木質ボイラー・ストーブ関係業者
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 平成 24 年 5 月より共同製材所「ほうりん」が稼働しているが、24 年度前半は消費税増税に伴う駆け込み需要があり、製品販売は順調であり、大口注文に対応するための柱材・板材等在庫の確保ができていない。 しかしながら、低迷する木材価格・住宅着工件数及び 1 戸当たりの木材利用材積の減少など今後の見通しは大変厳しい状況にある。 2 国は林齢を基に森林資源が利用可能な状況まで成長していると判断し切捨て間伐から、木材を利用する搬出間伐へ方針を転換させ収入間伐事業を推進し補助金額の大幅な縮小を示唆している。このため現在の制度が存続している間に、生産コスト削減に直結する、路網整備及び高性能林業機械導入が必須であるが、急峻な地形と高額な投資のため整備が進まない状況である。 3 南信バイオマス共同組合において、木質ペレットを製造し地域産エネルギーとして活用しているが、低迷する景気動向及び円高による海外調達により製紙会社の国産チップ材引取量が大幅に減少している状況である。			
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 （1）飯田の木で家を建てるプロジェクトを実施し一定の効果はあげてきたが、平成 19 年度以降の事業実績が年間 10 戸以下であり、実績戸数において大幅な改善が必要である。 （2）市内においては作業路網整備が進んでいないため、既設路網から 100m 以内が搬出間伐事業の施業地となっているが、切捨て間伐事業により実施済みの箇所も多く、路網開設が必須条件となっている。 （3）南信バイオマス共同組合における、木質ペレット製造は採算ラインである、年間 1,000 t 以上の生産を確保し順調に推移している。原材料確保は飯伊森林組合と協定締結に伴い H24 年 8 月現在 1,600 m ³ の原木を購入している。しかしながら景気の低迷に伴う製紙会社の木材チップ受入量が減少しており、受給情報収集や、さらなる利活用研究を重ねる。		<これまでの取り組み> 森林税活用に係る事業等（H20～） 未利用木質資源活用推進事業（H16～） 地域材利用啓発事業（H16～） 森林の里親促進事業（H20～） <2013の主な事業> ◎地域材利用推進事業 ◎間伐促進事業 ◎森林造成事業 ◎飯田の木で家を建てるプロジェクト事業 ◎みんなで支える里山整備事業 ◎未利用木質資源活用推進事業 ◎飯田市公共建築物・公共土木工事等における木材利用 <関連事業> 林業再生総合対策事業 みんなで支える里山整備事業（H25 事業名変更の可能性あり、また搬出可能となった場合には上記移行） 造林事業補助金（県）	
2 方針 （1）木造住宅建設主から魅力ある制度改定が急務である。また飯田市における公共施設整備及び土木工事等における飯田市産材の利用を推進する。 （2）飯伊森林組合と連携し、作業路開設候補地の選定及び現地確認、既存作業路網の再利用可能路線の選定を図る。 （3）地域産の木質エネルギーとして新たな利活用の調査研究を図る。			

3 実現方法

- (1) 「ほうりん」を JAS 認定工場とし、製材品の地域内利用を支援する
飯田の木で家を建てるプロジェクト事業、飯田市公共建築物・公共土木工事等における木材利用を図る。
- (2) 旧市内の作業路開設適地の選定を実施し、搬出可能面積を拡大させる。
- (3) 木質ボイラー研究など、新たな木質チップ利活用の情報収集及び研究を行う。

重点プロジェクト9	観光誘客推進の基盤づくり	主管	観光課
リーディング事業	◆ 地域資源の掘り起こしと着地型商品の造成 ◆ 新交通網時代を見据えた観光振興ビジョンの策定 ◆ 飯田観光協会の組織強化による事業の活性化	関係組織・団体等	飯田観光協会 名勝天龍峡温泉観光協会 遠山郷観光協会 飯田商工会議所 南信州観光公社 南信州広域連合 飯田市関係機関 (株)飯田市上村振興公社 (財)飯田市南信濃振興公社 地域内の企業や団体
【プロジェクトを取り巻く状況】 (1) 地域資源等を活かして、体験・交流する観光スタイルを飯田型ツーリズムとして推進してきた。地域で行われる獅子舞や人形浄瑠璃は、観光誘客に活用できていない。また、健康志向から、風越山等の身近な山に日帰り登山をするグループも増えており、市内に点在する地域資源や自然環境を利用する余地が残されている。 (2) リニア中央新幹線中間駅の設置、三遠南信自動車道の開通による新たな交通網の整備に対応した飯田市の観光の将来像を描く必要がある。 (3) 飯田観光協会については、現在の活動を更に活性化し、観光誘客を推進する活動が求められている。			
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 (1) 獅子舞や人形浄瑠璃は、三遠南信自動車道、リニア中央新幹線の開通後も伝承され、地域外の方にも見てもらいたい伝統芸能である。健康志向から、風越山等に日帰り登山をするグループも増えている。飯田の良さを知ってもらう意味でも、まちなか、天龍峡、遠山郷の観光拠点だけでなく、生活や文化、伝統芸能等の市内に点在する地域資源や自然環境の良さを掘り起こし、体験・交流により人の温かさに触れてもらえる着地型商品が必要である。 (2) 三遠南信自動車道が、浜松いなさ北 IC から鳳来峡 IC まで開通し、新野千石平の道の駅に浜松方面からの来客が増えるなど変化が起きている。今後、三遠南信自動車道が順次開通し、リニア中央新幹線中間駅設置により、観光客の流れに変化が生じ、地域の良さを磨き上げ、訪れる人との交流をより深める取組が必要とされる。 (3) 現在、観光課職員が観光協会の事務局を担当している。観光協会が市の行政から独立して活動することが、協会の組織を活性化すると期待されている。		<これまでの主な取り組み> ◎天龍峡活性化事業 ◎まちなか誘客促進事業 ◎エコツーリズム推進事業 ◎観光誘客宣伝事業 ◎体験型観光推進事業 ◎飯田観光協会運営事業 ◎地域観光団体等支援事業 ◎中山間地域振興プロジェクト事業 <2013 の主な事業> ◎エコツーリズム推進事業 ◎天龍峡活性化事業 ◎まちなか誘客促進事業 ◎観光誘客宣伝事業 ◎体験型観光推進事業 ◎地域観光団体等支援事業 ◎観光振興一般事務 ◎飯田観光協会運営事業	
2 方針 (1) 春や秋の獅子舞や人形浄瑠璃を合わせたツアー、日帰りトレッキングやウォーキングに地域住民との交流機会や温泉施設利用等、果物収穫等を加えたモデルルートを商品化し、観光誘客につなげる。 (2) 新たな交通網の整備に対応した観光振興ビジョンと観光戦略を策定する。 (3) 観光協会に専任の事務局を設置し、協会活動と行政としての事業の役割分担を明確にする。また、独立した観光協会の活動が活性化することで、行政と両輪となって観光事業を推進する。			

3 実現方法

- (1) 市内の日帰りトレッキングルートのほか、信濃路自然歩道や公民館が作成した地区単位のウォーキングコースの転用・見直しを行い、テーマを持ったルート設計やガイドによる案内や地域住民と交流できるルートを検討する。
また、春や秋に行われる獅子舞や人形浄瑠璃に名桜鑑賞や果物・野菜の収穫等を組合せた着地型商品を造成する。
- (2) 観光協会、関係機関、専門家等による「(仮称)飯田市観光振興ビジョン策定委員会」を設置し、現状の飯田市の観光資源の分析・検証を行い、新交通網時代の観光の将来像を検討する。
- (3) 観光協会の事業を行う専任の事務局長を採用するなど組織体制の強化を図り、観光協会の活動を活性化させる。

＜関連事業＞

- ◎南信州観光公社の関連事業
- ◎南信州広域連合の関連事業

重点プロジェクト 10	地域生活インフラにおける商業振興	主管	商業・市街地活性課
リーディング事業	◆地域商業機能の維持強化 ◆新規開業者及び商業後継者の育成支援	関係組織・団体等	飯田商工会議所 （小売商業部会・卸商業部会ほか） 商工会議所支部・支部連合会 商店街団体 まちづくり委員会 小売・交通サービス事業者 金融政策室
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 地域商業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化、生活スタイルの変化等により大きく変わり、ロードサイド型・郊外型大型店の増加、通信販売や宅配サービスへの移行等による商店街の衰退が空き店舗を増加させ、地域商業機能の弱体化を招いている。 2 人口減少や高齢化の進行に地域商業機能の弱体化が重なり、買い物困難者の存在が社会問題化している。長野県では5万2千人から8万人の買い物困難者が存在し、当地域でも中心市街地において75歳以上の独居・高齢者世帯が総人口比20%を超える地区が多くなっている。新たに緊急的な施策が必要とされる状況にある一方で、10～15年後の地域を見据えた商業振興策の具体化が不可欠となっている。 3 中小小売店や商店街の衰退により、地域生活インフラである地域商業機能をはじめ、地域の活力とともに歴史や文化、コミュニティ機能が失われつつある。リニア時代を見据える中、地域商業の振興や商店街の活性化は極めて重要な課題となっている。			
プロジェクトの戦略			
1. 現状と評価 (1) 個人商店や小売スーパーの閉店が重なり、商店街を抱える市街地地域においても日々の買い物が困難となる状況が顕在化する中、高齢者を中心とした消費者のニーズに対応するため、平成23年度から食品等を中心とした出張移動販売事業「しあわせ市場配達便」を社会実験として実施している。ニーズに応じた巡回場所の新設や季節に合わせた巡回時間帯の変更など、より良い事業モデルを構築するためのノウハウを蓄積している。また、継続の仕組みづくりを図りながら、地域に根差した小売業の展開、他業種や福祉との連携等の可能性も探っている。 (2) 大規模小売店舗の進出や車社会の進展などにより既存商店街の弱体化が進行する中、地域課題に対応した起業に対する支援、中心市街地の空き店舗活用やにぎわいづくりを目的とした「飯田まちなか創業塾」への支援、商店街の空き店舗活用への補助、各種セミナーやビジネス講座の開催等に取り組んでいる。 商業者による商店街活性化のための取り組みが徐々に生まれている一方で、中小小売店が大規模小売店舗に対抗していくためには、個店の専門店化や差別化、地域ニーズに対応した地域密着型経営、商工団体や商店街のネットワークによるスケールメリットを生かした取り組みなどが不可欠であることから、地域における商業活動の充実、起業家や後継者の育成を一層進めていく必要がある。		＜これまでの主な取り組み＞ ・買い物困難者対策事業 ・商業活性化支援事業 ・空き店舗活用事業 ・コミュニティビジネス起業セミナー ・ネットビジネス講座	
2. 方針 (1) 商業者を中心に多様な主体との連携・協働を図る中で、買い物が困難な状況の改善など、地域商業機能の強化を図る。 (2) 中小小売店や商店街の商業機能の維持と活性化、にぎわいの創出を図るとともに、起業支援、商店街空き店舗の活用を促進する。 (3) 商店街等の商業・コミュニティ機能を維持するとともに魅力の向上を図るため、経営者や後継者の育成支援に取り組む。		＜2013の主な事業＞ ◎商業振興推進事務 ◎商業活性化支援事業 ◎商業経営支援事業	
3. 実現方法 (1) 商工会議所と中小小売業者による移動販売事業の実施 (2) 地域課題に対応した商業振興事業への支援 (3) 個店の魅力向上や商店街空き店舗活用による地域商業活性化事業の推進 (4) ビジネス講座やセミナーの開催による商店街等の後継者の育成、起業支援の実施		＜関連事業＞ ◎買い物支援モデル事業（飯田商工会議所）	

後期基本計画 2012-2016 →2013の展開

製造業分野

後期基本計画 2012(H24)～2016(H28)への方向性

【前期5年の成果】

- 信州大学大学院飯田コース修了者 9名
- 飯田産業技術大学修了者 8,109名(延べ)
- 支援センター受注額 1,518百万円
- 展示会出展後引き合い件数 888件
- 航空宇宙共同受注件数 311件
- 地場産品付加価値を高めた案件 32件
- 新規誘致工場稼働数 11件
- 経塚原産業団地の整備(4.5ha、H20完了)

【後期5年の課題・方向性】

◆中長期戦略(5年)

- 産業クラスターの形成と活動の支援強化
- 産学連携によるものづくり人材の育成
- 企業誘致活動の強化
- 工業用地選定方針に基づく新たな産業用地の整備
- 支援機関の機能強化

◆短期戦略(1～2年)

- 震災影響による環境変化への対応支援
- 環境政策の転換期に備えて製品・技術開発への活動

2013の課題と対応

- ◆ビジネスネットワーク支援センターを中心とする製品・技術開発支援
- ◆企業OB人材による企業等支援体制の拡充とクラスター活動の強化
- ◆新産業分野に対する情報収集と提供
- ◆高度な専門職人材の育成
- ◆広域連携によるネットワークの強化
- ◆企業誘致体制の強化
- ◆工業用地選定方針に基づく新たな産業用地の選定
- ◆南信州・飯田メディカルバイオクラスターの推進

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

【パラダイムシフトと震災影響への対応】

- ◆企業へのヒアリングと情報収集
- ◆ビジネスネットワーク支援センターの活動強化
 - テーマ別プロジェクトの立ち上げと活動支援
 - 優良顧客への積極的営業活動支援
- ◆ターゲットを明確にした展示会出展
- ◆新産業分野に対する情報収集
- ◆ものづくり製品開発支援体制の強化

【新産業創出支援】

- ◆産業クラスターの形成と活動の強化
 - 航空宇宙プロジェクト
 - ・国内外大手メーカーへのアプローチ
 - ・受注体制(ハード・ソフト)の強化支援
- ◆新産業分野に対する情報収集と参入支援
 - 健康医療分野
 - 環境分野

現状と課題

(現状)

- 産業構造の大転換期
- 震災による著しい環境の変化

(課題)

- 海外シフトによる地域内の空洞化
- 放射能汚染と風評被害による売上減少
- 電力供給不安による生産量の減少

(現状)

- クラスター登録参加企業 70社
- ビジネスネットワーク支援センター登録企業 84社

(課題)

- 安定受注の確保
- 新規顧客の開拓
- 地域連携によるクラスターの形成

2013の事業

<飯田市の主な事業>

- ◎ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業【12】
- ◎技術交流促進事業【12】
- ◎ものづくり製品開発等支援事業【13】
- <成果指標>
 - ◆ビジネスネットワーク支援センター受注金額
(H21)336百万円 (H23)284百万円 (H28)350百万円
 - ◆展示会参加者数(延数)
(H21)61社 (H24)60社 (H28)50社
 - ◆製品(試作)開発された件数
(H21)一件 (H23)7件 (H28)5件

<飯田市の主な事業>

- ◎新産業クラスター事業【13】
- ◎技術交流促進事業【12】
- ◎ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業【12】
- ◎三遠南信連携推進事業【13】
- <関連事業>
 - ◎産業クラスター計画(経済産業省)
- <成果指標>
 - ◆航空機部品の共同受注件数

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)	現状と課題	2013の事業
【新産業創出支援】 ◆企業誘致・立地 ○次世代・研究開発型企業、研究所、研究者の誘致 ○食品関連企業・外資系企業の誘致 ○企業懇話会等の連携を活かした情報の収集と発信 ○既存企業の施設・設備の拡張支援 ○空き工場の有効利用 ○支援制度の企業ニーズに応える見直しと活用 ○計画的な産業用地、インフラの整備	(現状) ○分譲可能な工業用地 1区画 1.6ha ○把握している空き工場 19カ所 (課題) ○既存企業の拡張支援 ○域外企業の誘致 ○新たな産業用地の確保	<飯田市の主な事業> ◎企業誘致推進事業【13】 ◎産業用地整備事業【11】 ◎企業立地促進事業【13】 ◎産業活性化懇話会開催事業【13】 ◎エコバレープロジェクト推進事業【13】 <関連事業> ◎三遠南信地域産業活性化協議会 ◎南信州産業活性化協議会（南信州広域連合） <成果指標> ◆企業立地・拡張件数(補助金交付件数) (H21)4件 (H23)3件 (H28)5件
【技術力・開発力の強化】 ◆企業人材の活用による企業等支援体制の拡充 ○企業ニーズに対応した訪問指導、相談業務体制の充実 ○各分野別の専門家を配置し、他部署との連携を強化（成長分野の環境、健康・医療等） ○優秀（技術・技能者・職人等）人材の囲い込み戦略（技術・技能者のリスト化） ◆大学、研究機関等連携による人材育成及び研究機能の強化 ○信州大学大学院飯田コースの拡充 ○飯田産業技術大学の拡充（技術実習の拡大） ○サテライトキャンパス（教育・研究機能＋地域内外リエゾン機能）の設置検討 ◆開発企業及び起業者の育成支援体制の強化 ○環境技術開発センターの機能強化 ○工業技術センター・EMCセンターの設備更新とスタッフの充実	(現状) ○飯田産業技術大学受講企業231社(2011年) ○信州大学大学院飯田コース修了者 9名 ○環境技術開発センター入居企業 4社 (課題) ○基盤技術の向上 ○開発機能の強化 ○企業間連携の強化 ○産業人材の育成 ○ものづくり人材の確保	<飯田市の主な事業> ◎飯田産業技術大学事業【12】 ◎ものづくり高度人材育成事業【12】 ◎次世代を担う産業人材育成事業【12】 ◎地場産業等振興事業【12】 ◎環境技術開発センター運営事業【11】 <関連事業> ◎技能検定養成講座、経営革新講座（商工会議所） ◎スキルアップ講座（飯田技術専門学校） ◎南信州CMC活用研究会（下伊那地方事務所） <成果指標> ○信州大学院生修士取得数 (H21) 3人 (H23) 2人 (H28) 2人 ○飯田産業技術大学受講企業数
【マーケティング機能の強化】 ◆広域（三遠、中京圏等）ネットワークの連携強化 ○テーマ別による国内外との支援機関、大学等との連携 ○合同事業（展示会、マッチング）等の開催 ◆支援センタースタッフの充実 ◆地域資源活用による食品産業のブランド化支援 ◆伝統的地場産業への活動支援	(現状) ○三遠地域によるマッチング交流の開催 ○展示会への出展回数 8回 (課題) ○安定受注の確保 ○新規顧客の開拓 ○地域連携によるクラスターの形成	<飯田市の主な事業> ◎三遠南信連携推進事業【13】 ◎ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業【12】 ◎技術交流促進事業【12】 ◎地域産品ブランド化事業【13】 ◎地場産業等振興事業【12】 <関連事業> ◎三遠南信地域産業活性化協議会 ◎南信州ブランド推進事業（商工会議所） <成果指標> ○新たに連携（取引等）が始まった件数（件）（三遠南信連

農業分野

後期基本計画 2012(H24)～2016(H28)への方向性

【前期5年の成果】

- 農業研修生、新規就農者の育成確保
研修中10組11人、就農7組11人
- 農業研修生住宅の設置
- 高生産性品種・省力化技術の導入による生産基盤の向上
- マーケティングショップによる南信州ファンの拡大と人材ネットワークの構築
- 農商観連携による産地ツアーの確立
- 市田柿、南信州牛のブランド化
- 農産物の海外ブランド推進による販路開拓
- 事業者連携による遊休荒廃地対策の実施
- 防護柵や集中捕獲による鳥獣被害対策
- 公共給食や事業者による域産域消の充実
- 農村活力の向上(中山間PJ、地区振興会議等)

【後期5年の課題・方向性】

- ◆中長期戦略(5年)
 - 農業生産の基盤強化
 - 産地のマーケティング機能の強化
 - 農業と他産業連携によるチャレンジ
 - 担い手の経営力強化と新たな担い手確保
 - 農業の新分野展開、技術革新の推進
 - 農村の活力向上
- ◆短期戦略(1～2年)
 - 優良農地の集積・確保
 - 生産基盤の強化
 - マーケティング力の向上支援
 - 農工商観連携による市田柿ブランドの推進
 - 農業の担い手の発掘・誘致・育成
 - 6次産業化に向けた支援と技術力向上支援
 - 中山間地域振興モデルの推進
 - 地区の農業農村振興事業の支援
 - 鳥獣害対策の強化

2013の課題と対応

- 農業の担い手の経営力向上・新分野展開、技術革新に向けた支援
- 市田柿の生産基盤強化、将来的な購買層へのブランド推進
- 新しい化導入による高生産性・省力化の推進
- 畜産生産基盤の強化と消費拡大支援
- 農地等マッチングの推進(優良農地の集積・確保等)
- 南信州農産物ファン拡大の取り組み
マーケティング力の向上支援
- 地区の農業農村振興事業の支援
- 遊休荒廃地等を活用した地域特産品の創出
- 中山間地域モデルの推進
- 鳥獣害対策の強化(サル対策)

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

現状と課題

2013の事業

【農業生産の基盤強化】

- ◆優良農地の集積・確保
 - ・中心的な担い手への優良農地の集積を図る
 - ・J A (円滑化団体)、市、農業委員会が連携して円滑化事業を推進
- ◆生産基盤の強化
 - ・畜産、果実、その他付加価値品目の生産基盤の強化
 - ・りんご(シナスイート等)の新しい化栽培の重点推進
 - ・市田柿の生産性の向上と加工機能の強化

【産地のマーケティング機能の強化】

- ◆マーケティング力の強化(意欲ある生産者や重点品目)
- ◆南信州農産物のブランド化、ファンの拡大

(現状)

- 農産物価格の低迷による農家所得の減少等により、生産量が減少し、産地としての生産機能が維持できない状況が危惧される。

(課題)

- 担い手への優良農地の集積確保
- 担い手の経営力強化
- 生産基盤の強化
- 農産物のマーケティング力の強化

<飯田市の主な事業>

- ◎農地利用集積円滑化事業【11】
- ◎果樹・野菜等振興事業【12】
- ◎畜産振興事業【12】
- ◎農業生産施設整備支援事業【12】
- ◎市田柿生産体制強化支援事業【12】
- ◎市田柿ブランド推進プロジェクト事業【12】
- ◎ツーリズム連携による地域農産物ファン創出事業【12】
- ◎農業新分野創出人材育成事業【13】

<関連事業>

- ◎農業振興センター事業
- ◎市田柿登録銀行制度(NPOみどりの風)

<成果指標>

域内農協等の販売額
(H21)188億円 (H24) 億円 (H28)200億円

【農業と他産業との連携によるチャレンジ】 ◆農工商親連携、食品産業クラスター展開による農産物のブランド力向上 ○農産物加工分野を重点とした農工商連携事業の推進 ○地域内の農業者・事業者、研究機関が連携したクラスターづくり ◆域産域消の推進 ○地域内の食料品店、飲食店、消費者とタイアップした取り組みの拡大 ○域内消費向けの米、穀類、野菜の生産消費拡大 ◆地域農産物等の海外輸出促進 ○農工商連携による農産物等南信州産品の国内外の新しい市場への取り組み	（現状） ○市田柿は高付加価値化、ブランド化が進展 ○域産域消は公共施設給食、民間事業の取り組みとも徐々に進展してきている ○食品輸出分野は台湾については定着しつつあるが他の東南アジアは開拓段階である（課題） ○民間事業者連携による農産物のブランド化 ○農業者、食品関係事業者、消費者をつなぐ民間レベルの域産域消の更なる推進 ○農産物と他の食品分野が連携した更なる輸出拡大	＜飯田市の主な事業＞ ◎農業新分野創出人材育成事業【13】 ◎ツーリズム連携による地域農産物ファン創出事業【12】 ◎『市田柿』ブランド推進プロジェクト事業【12】 ◎『南信州牛』ブランド推進事業【12】 ◎域産域消 公共施設等推進事業【13】 ◎域産域消 事業者活動支援事業【13】 ◎豆・そばによる遊休農地活用事業【12】 ＜関連事業＞ ◎ものづくり製品開発等支援事業（工業課） ◎地域産品ブランド化事業（工業課） ◎食品産業クラスター事業（地場産業振興センター） ◎農業振興センター事業 ＜成果指標＞ 支援した取り組み数 （H21）4件 （H24）6件 （H28）10件
【農業の担い手の発掘・誘致・育成】 ◆農家後継者の発掘・育成 ○農家後継者の意向聴き取りと重点地域を設定した「農業塾」の開催 ◆新規就農者の誘致・育成 ○「ワーキングホリデー」→「あぐり実践塾」をベースに少数でも確実な担い手を確保していく手法を基本とする ◆担い手の育成・支援 ○担い手確保のための新たな樹園地づくりと優良農地の集積・NPO法人みどりの風への支援（重点：リース農園事業による果実生産農家の担い手育成・品種更新対策） ○市田柿の生産販売を担う法人や農家組合の設立支援 ○地域内企業の農業参入への支援 ◆集落営農 ○水稻地帯の集落営農モデルを起こす ○モデル地区での活動の他地域への普及 ◆食農教育の推進 ○子供～大人までの体験的・継続的な農業学習の場の提供	（現状） ○新規就農者は徐々に増えてきている。 ・平成22年度末までに7組が飯田あぐり実践塾における研修を終えて就農 ・平成22年度末現在、10組が飯田あぐり実践塾において就農研修中 （課題） ○地域内の農業後継者への定着促進 ○農業技術習得のための研修受入農家の開拓 研修期間中の住宅確保	＜飯田市の主な事業＞ ◎農業新分野創出人材育成事業【13】 ◎新規就農者支援事業【13】 ◎農業法人誘致・設立促進事業【13】 ◎食農教育推進事業【13】 ◎農業担い手誘致事業【13】 ◎あぐりチャレンジ農業資金融資事業【12】 ＜関連事業＞ ◎農業振興センター事業 ◎リース農園事業（NPOみどりの風） ◎担い手対策室（JAみなみ信州） ◎里親制度・新規就農支援金制度（長野県） ◎就農相談会（長野県農業会議） ＜成果指標＞ 新規就農者 （H21）35人 （H24） 人 （H28）20人
【『農村』の活力向上】 ◆中山間地振興プロジェクト事業（モデル集落づくり） ○重点地域を設定し、住民主体で行う遊休農地活用、里山整備エコツーリズム、鳥獣被害対策、定住促進等を産業連携により進める。 ◆地域特産物の発掘・振興 ○個性ある農産物・加工品の掘り起こし、新品目提案振興 ◆農村環境の保全 ○地区・集落・グループによる遊休農地対策・景観保全活動への支援 ◆鳥獣害対策の強化 ○シカ、サル、イノシシ、カラスの効果的な被害対策 ○集落ぐるみの対策の推進、有害鳥獣捕獲従事者の確保	（現状） ○中山間地域では人口減少と高齢化の進行により遊休農地の増加、農村活力の低下が進みつつある （課題） ○中山間地域における振興モデルづくり	＜飯田市の主な事業＞ ◎耕作放棄地解消事業【11】 ◎豆・そばによる遊休農地活用事業【11】 ◎中山間地域振興プロジェクト事業【12】 ◎中山間地域等直接支払事業【12】 ◎農作物被害対策事業【12】 ＜関連事業＞ ◎農業振興センター事業、各地区農業振興会議事業 ＜成果指標＞ 耕作放棄地面積（販売農家） （H22）150ha （H28）145ha

林業分野

後期基本計画 2012(H24)～2016(H28)の方向性

【前期5年の成果】

- 南信州共同製材施設の建設が具現化した。
- 温泉施設に木質ペレットボイラーが導入され、木質ペレットの需要供給が好転してきた。
- 竹の伐採整備が進んだ。
- 飯田の木で家を建てる市民及び工務店に対し支援した。

【後期5年の課題・方向性】

- ◆中長期戦略(5年)
 - 市の森林整備計画を推進する。
 - 国の森林林業再生プランに伴う生産コスト削減と搬出基盤の整備を推進
 - 地域産材のマーケティングを強化する
- ◆短期戦略(1～2年)
 - 木質バイオマスエネルギー利活用の推進

2013の課題と対応

- ◆飯田市森林整備計画の策定
- ◆国の森林林業再生プランに伴う生産コスト削減のための路網整備及び高性能林業機械導入を推進する。
- ◆集積される素材から木質バイオマスエネルギー資源としての利用促進を推進する。

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

現状と課題

2013年の事業

◆森林整備の推進及びCO₂の森林吸収源対策

- ①森林整備(間伐)の推進
 - ・長野県森林づくり県民税の有効活用
 - ・森林整備加速化・林業再生事業
- ②生産コストの削減、搬出基盤の整備
 - ・間伐等森林整備促進対策事業(高性能林業機械)
- ③木質バイオマスエネルギーの利用促進
 - ・木質ペレットストーブ、木質ペレットボイラー、薪ストーブの普及啓発
- ④農林業への鳥獣被害対策
- ⑤森林を利用した都市部との交流

◆地域産材や間伐材の利用の推進

- ①製材部門の充実
- ②地域産材(間伐材)利用の推進
 - ・地域産材のブランド化を図り、マーケティングする。
 - ・地域産材(間伐材)の安定供給及び製品規格の統一
 - ・南信州木づかいネットワークの活動による情報共有
 - ・公共施設への地域産材利用の推進と、消費者への啓発
- ③搬出間伐の推進

◆林業の人材育成

- ①新たな林業従事者を確保するため、若者の就業支援を図る。
- ②林業従事者の3K労働の軽減と若手労働者への支援
- ③森林公園を活用し、体験教育やエコツーリズム、木育の推進などを、指定管理者制度の導入を見据えて研究する。

【地域産材のマーケティング力の強化】

【地域産材の生産性の向上】

(現状)

- 地域材を活用し、人にも地域にも優しい長期優良住宅を理解してもらうためPRを図る。
- 搬出すべき森林と、維持保育する森林を区分し、適正な間伐事業導入の推進を図る。

(課題)

- 地域産材の利用率を高める広報活動が不可欠。
- 搬出間伐をさらに推進する
- 地域産材(間伐材→主伐材)を利用してもらうための仕組みや流れを作り上げていく
- 利活用は、住宅用材及びバイオマス燃料の両面から推進する
- 生産コストを抑えるための路網・林業機械等の基盤整備を図る

【林業の担い手の育成】

(現状)

- 林業従事者の高齢化と減少、作業内容の変動
- ##### (課題)
- 林業に関心のある若者への就業支援
 - 搬出技術の取得の推進

<飯田市の主な事業>

- ・集約化支援対策事業【11】
- ・林道舗装事業【11】
- ・林道改良事業【11】
- ・森林造成事業【11】
- ・間伐促進対策事業【12】
- ・森林地域整備活動支援事業【12】
- ・地域材利用普及啓発啓発事業【12】
- ・飯田の木で家を建てるプロジェクト事業【12】
- ・みんなで支える里山整備事業【51】
- ・森林づくり推進支援金事業【51】
- ・みどりの景観整備事業【51】
- ・森林公園維持管理事業【54】

<関連事業>

- ・信州ふるさとの住まい助成金
- ・長野県森林づくり県民税活用事業
- ・飯伊地域林業活性化協議会
- ・南信州木づかいネットワーク
- ・野生鳥獣被害対策事業
- ・大規模共同製材施設「ほうりん」

<成果指標>

- ◆搬出間伐実施面積 (H21)34ha (H23)54ha (H28)200 ha
- ◆地域産材建築住宅戸数 (H21)8戸 (H23)5戸 (H28)30戸

<関連事業>

- ◎林業セミナー ◎林業担い手研修事業 ◎林業士養成セミナー
- ◎緑の雇用担い手対策事業 ◎准フォレスター研修
- ◎信州フォレストコンダクター育成事業(H25新)

<成果指標>

- ◆飯伊森林組合の作業員の動向 (H23)200人 (H28)220人

観光分野

後期基本計画 2012(H24)～2016(H28)への方向性

【前期5年の成果】

- 天龍峡再生に基づく遊歩道や公園の整備
- 南信州ナビ ホームページでの観光情報発信
- 飯田駅前・天龍峡観光案内所の整備と機能向上
- ご案内人・語り部の育成による案内の充実
- 体験教育旅行等体験型観光の定着
- 自転車レースを素材とした情報発信
- 産地ツアー等他産業と連携したツアーの商品化
- 各種イベントによるまちなかへの誘客
- 地域団体による交流事業の芽生え

【後期5年の課題・方向性】

- ◆中長期戦略(5年)
 - 飯田型ツーリズムの推進
 - リニア中央新幹線・三遠南信自動車道等新交通網時代を見据えた観光振興ビジョンと観光戦略の策定
- ◆短期戦略(1～2年)
 - 情報発信力の強化
 - 「おもてなし」の向上による観光拠点の活性化
 - 地域連携・広域連携

2013の課題と対応

- 天龍峡再生プログラムの推進
大橋開通に向けた整備促進
- 飯田型ツーリズムの推進
体験型学習の充実
- 地域連携による観光誘客の推進
広域連携による観光誘客
- おもてなしの向上

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

現状と課題

2013の事業

◆飯田型ツーリズムの推進

- 地域文化、自然、生活、環境、コミュニティーを体験、交流する観光スタイルの推進
- 天龍峡・まちなか・遠山郷の3つの観光拠点の魅力を活かしたプログラムの実践
- 体験教育旅行の充実
- 体験型企業研修の推進
- 地域認証制度の研究・導入による地域の魅力の深化
- 遠山郷の景観や山の暮らしを活用した地域の取組みの支援
- 山岳エコツーリズムの推進
- 中山間地でのコミュニティビジネスの創出
- 地域資源を活かした着地型商品の研究・造成及び販売

(現状)

- 中山間地域の各団体への支援
- 地域素材を活かした体験型観光メニューの活用(桜・和菓子)
- 地域認証制度の研究、まとめ
- 体験教育旅行受入校数は一定で推移している
- 体験型企業研修のPR及び大学との連携によるプログラムの実施
- 天竜川下りの風評被害による観光客の減少
- 登山道の整備、登山案内所の開所

(課題)

- 遠山郷の景観や暮らしを活用した取組の支援
- 地域資源を活かした着地型商品の研究・実践
- 飯田市へのリピーターづくり
- 山岳資源の保全のと経済効果を生み出す仕組みづくり
- 地域認証制度の運用
- 体験教育旅行受入校数の拡大

＜飯田市の主な事業＞

- ◎天龍峡活性化事業【12】
- ◎名勝天龍峡整備事業【12】
- ◎社会資本整備総合交付金事業【12】
- ◎まちなか誘客促進事業【13】
- ◎エコツーリズム推進事業費【13】
- ◎体験型観光推進事業費【13】
- ◎遠山郷観光戦略プロジェクト事業【13】

＜関連事業＞

- ◎南信州広域連合事業
- ◎南信州観光公社事業
- ◎飯田観光協会事業

＜成果指標＞

- 開発された観光プログラム数(累計)
(H23) 206 (H25) 226 (H28) 250

◆新高速交通網時代を見据えた観光振興ビジョンと観光戦略の策定

- 飯田型ツーリズムの検証
現行の地域文化、自然、生活、環境、コミュニティーを体験、交流する観光スタイルを主とした飯田型ツーリズムの事業内容を整理・検証し、今後活かす観光資源や目指す観光の将来像を研究
- 三遠南信道開通に伴う広域連携観光の研究

(現状)

- 大型観光地を持たず地域資源等を活かした観光スタイル「飯田型ツーリズム」を行っている
- 新たな交通網の整備に対応した飯田市の観光の将来像を描く必要がある。
- 三遠南信道が、浜松いなさ北ICから鳳来峡ICまで開通。新東名高速道路とも接続し、新野千石平の道の駅は、浜松方面からの来客が増えている。

(課題)

- 既存観光資源の分析(時期、年齢層、誘客ターゲット、収益効率)

＜飯田市の主な事業＞

- ◎観光振興 一般経費【11】
- ◎天龍峡活性化事業【12】
- ◎観光誘客宣伝事業費【12】
- ◎まちなか誘客促進事業【13】
- ◎エコツーリズム推進事業費【13】
- ◎体験型観光推進事業費【13】

＜関連事業＞

- ◎南信州広域連合事業
- ◎南信州観光公社事業

◆情報発信力の強化 ○ホームページを始めとした観光情報発信ツールの充実 ○誘客効果の高いパンフレットの開発とプロモーション活動強化 ○祭りやイベントを活用した情報発信 ○広域連携による情報発信力の強化	(現状) ○ホームページをリニューアル ○新宿バスセンターでの資料提供体制づくりと観光協会会員による活用 (課題) ○魅力あるホームページへの情報提供 ○住民参加型の情報収集方法の研究 ○相手、目的に応じた観光ツールづくり ○ソーシャルネットワークを利用した情報提供	＜飯田市の主な事業＞ ◎観光誘客宣伝事業費【12】 ◎観光まつり振興事業費【13】 ＜関連事業＞ ◎飯田観光協会事業 ◎南信州広域連合事業 ＜成果指標＞ ○飯田市内観光案内所問合わせ件数 (H23)69,400件 (H25)71,750件 (H28)78,600件
◆「おもてなし」の向上と観光拠点の活性化 ○おもてなしの心の醸成と実践 ○魅力ある案内人の活動実践 ○各観光案内所の充実 ○地域住民や観光事業者と連携した地域づくり型の観光推進 ○天龍峡百年再生プログラム・プロジェクトの推進 ○魅力的な観光商品の開発	(現状) ○昭和乙女の会、ご案内人制度、観光ガイドの会等により観光案内所を充実飯田ファンづくりの取組 ○文化的観光資源の活用が活性化(まつり、獅子舞、街道歩き) ○桜観光での出店の試行、地域住民によるおもてなしの拡大(美術博物館、橋北、山本杵原、座光寺麻績) (課題) ○ご案内人、ガイドの育成・増員 ○おもてなしの向上による、重点とする観光拠点の活性化と 魅力度の向上 ○観光拠点(天龍峡、遠山郷、まちなか)の周遊化 着地型商品の開発	＜飯田市の主な事業＞ ◎天龍峡活性化事業【12】 ◎観光施設管理費【12】 ◎地域観光団体等支援事業【12】 ◎まちなか誘客促進事業【13】 ◎名桜鑑賞誘客事業【12】 ◎遠山郷観光戦略プロジェクト事業【13】 ＜関連事業＞ ◎飯田観光ガイドの会事業 ＜成果指標＞ ○既存事業者の消費額(観光) 飯田下伊那 (H23)103億円 (H25)105億円 (H28)129億円
◆地域連携による観光誘客 ○地域内連携による観光誘客 ○二次交通の研究 ○広域連携による観光誘客 ○インバウンド支援の強化	(現状) ○伊那路・木曽路との連携(ハイウェイキャンペーン、広域マップの作成等) ○南信州観光連携プロジェクト会議による誘客(物見湯産手形、産直アウトレット等) ○東日本大震災による、外国人観光客の減少 ○昼神温泉と連携した台湾からの誘客促進 (課題) ○三遠南信地域との連携による周遊観光の実践 ○伊那路・木曽路周遊の具体化 ○外国人観光客受入施設の拡大と受入体制の整備 ○インバウンドにおける昼神温泉、伊那路、木曽路との連携体制	＜飯田市の主な事業＞ ◎海外誘客促進事業費【12】 ◎観光誘客宣伝事業費【12】 ＜関連事業＞ ◎長野県観光協会事業 ◎南信州広域連合事業 ◎伊那路・木曽路広域観光連携会議 ◎南信州観光公社事業 ◎中央アルプス山岳観光協議会事業 ◎三遠南信伊勢志摩広域観光交流連絡協議会事業
◆多様な産業が連携した取り組み ○農業をはじめとした各産業が連携したプログラムの開発、充実 ○観光協会プロジェクト活動の支援	(現状) ○JR秘境駅号等イベントでの誘客 ○観光協会食プロジェクトによる「五平もち定食」スタンプラリー実施 ○飯田五平もち楽会が、B-1グランプリ支部大会等地区外のイベントに出展 (課題) ○観光協会プロジェクトの活性化 ○観光に繋がる特産品、土産物の開発 ○多様な産業が連携した着地型商品の開発 ○観光誘客につながる物産展の研究	＜飯田市の主な事業＞ ◎観光誘客宣伝事業費【12】 ◎飯田観光協会運営事業費【13】 ＜関連事業＞ ◎飯田観光協会事業 ◎飯田商工会議所事業 ◎JR東海事業 ◎飯田五平もち楽会事業 ＜成果指標＞ ○飯田観光協会加入団体・事業者数 (H23)194 (H25)196 (H28)206

商業流通分野

後期基本計画 2012(H24)～2016(H28)への方向性

【前期 5 年の成果】

- プレミアム付商品券発行事業による消費喚起（事業への補助）
- 一店逸品運動の定着による商店街の活性化
- 子育て家庭優待パスポート事業協賛店の拡大
- ビジネス講座受講機会の創出
- 空き店舗の活用による商店街のにぎわい創出
- 商店街等の活動支援による活性化
- 次世代起業家の育成
- 買い物困難者対策事業の実施

【後期 5 年の課題・方向性】

- ◆中長期戦略（5 年）
 - 買い物困難者への対応
 - 中心市街地等のにぎわいの創出
 - 商店街等の活性化支援
 - 空き店舗の活用促進
- ◆短期戦略（1～2 年）
 - 起業支援及び地域の担い手育成

2013の課題と対応

- ◆地域商業機能の維持強化
- ◆商店街等の活性化支援

後期計画 2012年(H24)～2016年

現状と課題

2013の事業

- ◆商工団体による商業振興への支援
- ◆地域課題に対応した商業分野での事業展開
 - 買い物困難者支援
 - 地域商業機能の維持と強化
 - 高齢者向け買い物サービスの検討
- ◆商店街等の活性化支援
 - 一店逸品運動による個店のブラッシュアップ支援
 - 販路開拓（インターネット販売等）事業への支援
 - 商店街活動及び商店街施設整備への補助・支援
 - お店と街のファンづくり事業（いいだ「まちゼミ」）への支援
- ◆中心市街地のにぎわい創出
 - まちなかイベント等との連携
- ◆コミュニティビジネスの推進
 - コミュニティビジネス起業セミナーの開催
 - 具体的起業計画への支援
- ◆にぎわい創出店舗活用事業
 - 商店街空き店舗活用の推進
- ◆次世代の担い手育成
 - 高校生商業講座、地元産業見学ツアー等の開催
- ◆地域商業団体との連携
 - 商工会議所との協働事業の推進

【商業流通を取り巻く状況】

（現状）

- 小売・卸売の店舗数・販売額はともに減少傾向
- 中心市街地の小売販売額の大幅減少
- 空き店舗の増加
- 大規模小売店舗の増加（26店舗）
（内、地元資本の店舗は2店舗）
- ネット通販等の無店舗販売の利用者の増加
- 買い物困難者対策の必要性の高まり
- 消費税率アップによる消費停滞への懸念
- 三遠南信自動車道の整備による流通機能の向上

（課題）

- 中小小売店・商店街の商業機能の維持
（後継者不足、施設老朽化、流通環境悪化等）
- 中小小売店の魅力向上と差別化の推進
- 消費者ニーズや消費スタイルの変化への対応
- 「買い物困難者」問題等の地域ニーズ対応した商業振興
- 中心市街地商店街等の活性化
- 空き商業施設の活用
- 起業・新規出店への支援

< 飯田市の事業 >

- ◎商業振興推進事務【11】
- ◎商業活性化支援事業【12】
- ◎商業経営支援事業【13】
- < 関連事業 >
- ◎買い物支援モデル事業（飯田商工会議所）
- < 成果指標 >
- ◆商業活性化活動を行った商店街・商店等
(H21) 30 (H24) 35 (H28) 35

金融分野

後期基本計画 2012(H24)～2016(H28) への方向性

【前期5年の成果】

- 経済情勢や利用者のニーズを捉えた制度資金の改正（創設）及び資金提供
- 保証料補助による中小企業支援
- チャレンジ起業相談室の設置
- 起業家育成実践講座による起業家の育成及び支援
- 経営再建相談窓口の開設
- 関係機関との人的ネットワークの構築

【後期5年の課題・方向性】

- ◆中長期戦略（5年）
 - 経済情勢の変化に左右されない経営安定基盤の確立
 - 新事業の展開に向けた地域産業育成基盤の整備
 - 地域内産業の質的・量的維持
 - 資金需要に対する的確な対応
 - 資金の地域内循環の促進
- ◆短期戦略（1～2年）
 - 関係機関と連携した企業支援の推進
 - 制度資金の利便性向上及び利用促進
 - 起業支援の推進（起業家の育成及び支援）

2013の課題と対応

- ◆中小企業経営安定支援の推進
- ◆中小企業金融円滑化法終了後の資金繰り支援
- ◆事業再生・事業継承の支援体制の整備
- ◆制度資金の利便性向上及び利用促進
- ◆起業支援の継続推進

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

現状と課題

2013の事業

◆金融機関等関係機関との連携強化

- 金融政策室の機能強化
 - ・関係機関と連携した産業支援体制の充実
- ◆地域金融人材育成事業
 - 新事業の展開を支援する人材育成
 - ・関係機関との人的ネットワークの強化
 - ・地域産業の現状把握と課題の共有、振興策の検討
 - ・事業の目利き及び推進力の養成

【金融機関等関係機関との連携強化】

- (現状)
 - 金融会議、金融懇話会等の開催
 - 金融等に関する研修会等の実施
 - 関係機関への情報発信
- (課題)
 - 人的ネットワークの維持・拡大

◆産業支援・企業支援

- 企業ニーズの把握と支援施策の推進
 - ・金融会議、産業センターコーディネート会議等による情報収集
 - ・飯田ビジネスネットワーク支援センターとの連携
 - ・事業化支援
 - ・新連携支援
- 公的支援制度の利活用推進
 - ・長野県中小企業振興センターとの連携
 - ・補助金、助成金、専門家派遣、セミナー等の活用
- ◆金融支援（資金調達支援）
 - 制度資金の利便性向上及び利用促進
 - ・経済情勢や利用者のニーズを捉えた制度資金の改正（創設）及び資金提供

【産業支援・企業支援】

- (現状)
 - 円高等による先行き不透明な経済状況
 - 研究・開発に係る人材、資金等の不足
- (課題)
 - 経済情勢の変化への対応
 - 新事業・新産業の育成
- 【金融支援・起業支援】
- (現状)
 - 制度資金の利用状況
 - ・設備資金、創業支援資金の利用減少
 - ・新事業活性化資金（経営革新等）の利用低迷
- (課題)
 - 中小企業金融円滑化法終了後の金融対策
 - 事業所及び起業者の減少

◆起業支援

- チャレンジ起業相談室のPR及び有効利活用
- 起業家育成実践講座の開催

【事業再生支援】

- (現状)
 - 経営再建相談窓口の相談状況
 - ・消費低迷、競合等による業績不振
 - ・資金調達（資金繰り）相談
- (課題)
 - 経営課題の早期相談及び早期対策
 - フォローアップ体制

◆事業再生支援

- 経営再建相談窓口（経営悩み相談窓口）の機能充実
 - ・事業再生の早期着手（早期相談・早期対策）
 - ・フォローアップ体制の整備

◆事業・技術継承

- 連携、提携等による事業・技術の継承

<飯田市の主な事業>

- ◎中小企業金融対策事業【11】
 - ・制度資金の融資あっせん及び保証料補助
 - ・経済情勢や利用者のニーズを捉えた制度資金の改正
 - ・借換制度の利用促進
- ◎中小企業経営安定支援事業【11】
 - ・経営改善支援（専門家派遣、経営改善研修等）
 - ・経営再建相談窓口（経営悩み相談窓口）
- ◎金融対策推進事業【11】
 - ・金融会議等の開催
 - ・経営安定特別相談事業
- ◎起業家育成支援事業【13】
 - ・チャレンジ起業相談室の設置
 - ・起業家育成実践講座の開催
 - ・起業支援事業補助金
- ◎地域金融人材育成事業【13】
 - ・金融等に関する研修会等の実施
 - ・関係機関と南信州・飯田産業センターとの連携

<関連事業>

- ◎飯田商工会議所中小企業相談所
- ◎長野県中小企業融資制度
- ◎事業資金融資（日本政策金融公庫・民間金融機関）
- ◎長野県中小企業振興センター
- ◎長野県中小企業再生支援協議会

<成果指標>

- ◆制度資金の融資あっせん（県・市合計／年度）
 - (H22) 533件 5,589,440千円（うち創業 15件 48,170千円）
 - (H23) 429件 4,118,550千円（うち創業 18件 68,380千円）
 - (H28) 662件

雇用・労政・人材誘導分野

後期基本計画 2012(H24)～2016(H28) への方向性

【前期5年の成果】

○UIターン総合窓口の定着

- ・情報発信充実（結いターンログほか）
- ・相談者累計1233件、実績226件、375人

○高校生の就職の確保と人材育成

- ・雇用奨励補助金事業、就職支援セミナー

○大学・教育機関との連携

- ・職業指導研究会（東京）、飯田女子短大ほか

○就職面接会の実施（飯田職業安定協会と連携）

【後期5年の課題・方向性】

◆中長期戦略(5年)

○成長分野への人材供給促進

- ・製造業、医療など

○大学等との連携

○企業誘致事業との連携

○UIターン総合窓口の充実・強化

○ターゲットを絞った人材誘導・人材育成

◆短期戦略(1～2年)

2013の課題と対応

◆雇用情勢の注視

○ハローワークとの連携

◆人材誘導事業の精度を高めていく事業展開

○人材バンク制度、大学と連携、学生に対するUIターン支援

◆地域産業人材の誘導育成の総合的展開の検討、促進

○企業へのヒヤリング調査、人材誘導育成の検討会議

◆夢のある新産業・成長分野への人材供給

○企業誘致と地域産業振興策との事業連携

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

現状と課題

2013の課題と対応

◆雇用対策・人材マッチングの強化

○企業の人材ニーズ把握とマッチング強化

- ・人材誘導総合窓口の機能充実
農林業、新産業、新分野（環境、福祉・サービス）人材供給

○人材バンクの構築と有効活用

◆若者に対するキャリア教育による就職支援

○キャリアアップ環境整備（人材育成、情報提供）

○ジョブカフェの充実と就職支援セミナーの実施

◆地域内企業へ表彰制度

○技術向上の取り組みに対する表彰制度の創設

◆技術・技能の伝承、蓄積（誇りの醸成）

○経験、技術、技能の活用（キャリアパスの研究）

○技術・技能の蓄積強化

若手技術者・技能者育成

（飯田高等職業訓練校等職業訓練機関との連携）

【地域内雇用対策】

【成長分野への人材供給促進】

（現状）

○有効求人倍率は0.75と低迷（H24.9月末現在）

○高校生就職内定率が約98.3%（H24.3月末）

○10人以上の人員整理が7月～9月に毎月発生

（課題）

○産業振興施策の推進による雇用確保

○人材不足による技術継承・新事業展開が困難

○住宅手当助成を実施、22人利用（H24.9月末現在）

○企業側に解雇を検討する動き

○再雇用制度による定年延長と雇用機会確保

<飯田市の主な事業>

◎雇用対策事業【11】

・一般・学生対象就職支援セミナー（ジョブカフェいいた）

・大学生等のUIターン就職支援（飯田職業安定協会委託）

<関連事業>

◎飯田産業技術大学事業【12】

◎ものづくり高度人材育成事業【12】

◎次世代を担う産業人材育成事業【12】

◎農業新分野創出6次化推進事業【13】

・高校進路指導担当者会議（ハローワーク飯田）

・高校生の企業見学（飯田職業安定協会）

・技能検定養成講座（飯田商工会議所）

・技術・技能者レベルアップ講座（南信州・飯田産業センター等）

<成果指標>

◆UIターン促進システムの強化

○学生、社会人受入体制の強化

（飯田職業安定協会、ハローワーク等関係機関連携）

大学・高校就職担当と企業との意見交換、首都圏面接会

市内でのUIターン就職ガイダンス、就職セミナー

○UIターン者のフォローアップ、定着促進

○新入社員等社会人研修の支援・充実

○定住環境の充実・PR

（雇用、住宅、子育て、健康など）

○地域、周辺町村との連携（定住自立圏）

【人材サイクル構築に向けた結い（UI）ターン推進】

（現状）

○UIターン相談者は年間131人、実績45人（H24）

○大学、高校生等新卒就職者632人（H24.3月卒）

（課題）

○UIターン者の就労場所の確保

○定住環境の充実による社会人のIターンの推進

定住環境の充実・PR

（雇用、住宅、子育て、健康など）

・学生と企業就活におけるミスマッチの解消

<飯田市の主な事業>

◎人材誘導事業【13】

・人材誘導総合窓口の運営、PR

・ターゲットを絞った人材誘導

（南信州・飯田産業センター、飯伊地区包括医療協議会との連携）

UIターン希望者の専門知識・技術力を地元で活用する

<関連事業>

◎就職ガイダンス（ハローワーク、飯田職業安定協会）

◎イイダカシヤナビによる情報発信（ハローワーク、飯田職業安定協会）

◎ワーキングホリデー、南信州・飯田フィールドスタディ

2010年～2012年の展開

◆勤労者の福利厚生の充実

- 飯田勤労者共済会組織強化（公益法人制度改革対応等）
- 労働行政の充実（勤労者の現代的課題整理、分析、事業化派遣労働、キャリアアップ、生活基盤、交流など）
- 住宅手当緊急特別措置事業による失業者の住宅対策

◆現代的課題を踏まえた働きやすい環境づくり

- ワークライフバランス研究、福祉施策との連携（介護、子育て、男女共同参画）

現状と課題

【勤労者福祉の充実】

（現状）

飯田勤労者共済会加入事業所1,635
会員数12,635人（H24.10月末現在）

（課題）

- 雇用の安定と確保
- 勤労者のライフスタイル把握と今日的課題の整理

2013の課題と対応

【勤労者の福利厚生の充実】

◎飯田勤労者共済会支援事業【11】

- ・飯田勤労者共済会の組織・事業の強化

【キャリアアップ環境の整備】

◎飯田産業技術大学事業【12】

- ・飯田産業技術大学の充実

◎桐林勤労者福祉センター運営支援事業【11】

- ・サンヒルズいいだ各種講座の充実

【働きやすい環境づくり】

- ・ワークライフバランスの普及・啓発、福祉施策との連携（介護、子育て）